基本政策８

豊かな学びにあふれ
健やかな体を育むまち

目　　次

基本政策８　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

８－１　子どもたちの可能性が開花する教育の推進　頁

【104】教育委員会運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 254

【105】子どもの居場所づくり推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 256

【106】小学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 258

【107】宇佐美学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 260

【108】中学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 262

【109】柏学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 264

【110】幼稚園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 266

【111】認定こども園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 268

【112】学校関連システムの運用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 270

【113】保護者負担軽減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 272

【114】教員の指導力向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 274

【115】確かな学力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 276

【116】特別支援教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 278

【117】教育センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 280

８－２　希望に満ち、次代を担う子どもの育成

【118】家庭教育の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 282

【119】青少年の健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 284

８－３　生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進

【120】社会教育会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 286

【121】生涯学習の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 288

【122】図書館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 290

８－４　スポーツの楽しさが広がる環境づくり

【123】スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 292

【124】スポーツ施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 294

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局庶務課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	教育委員会運営	中事業2	教育広報紙「かがやき」の発行	中事業3	
教育委員会運営事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・首長から独立した合議制の教育委員会として、学校教育や生涯学習・社会教育、芸術文化、スポーツ振興のほか、文化財保護等に取り組み、教育行政の総合的な推進を図る。
・教育に関する身近な内容を広報紙「かがやき」で取り上げ、区民や保護者の教育行政に対する理解を促すほか、教育委員会と地域との円滑なコミュニケーションを図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

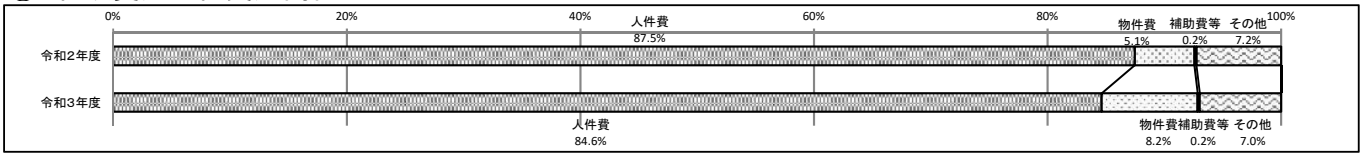
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	42,706,921	41,561,624	△1,145,297	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,492,978	4,035,959	1,542,981		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	88,000	88,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,535,864	3,421,291	△114,573	行政収支差額		△48,823,763	△49,106,874	△283,111
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		48,823,763	49,106,874	283,111	通常収支差額		△48,823,763	△49,106,874	△283,111
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△48,823,763	△49,106,874	△283,111
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		49,712,023	49,808,139	96,116
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		888,260	701,265	△186,995

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・教育委員報酬 11,952,000円	決算額の主な内訳	・教育広報紙「かがやき」発行委託 3,429,492円 ・教育委員会定例会会議録データ反訳 207,900円 ・教育委員会視察等旅費 180,000円
主な増減理由	・教育委員報酬増減なし	主な増減理由	・教育広報紙発行回数実績増等による委託料増 1,660,059円

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・点検・評価有識者謝礼 88,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・有識者謝礼増減なし	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

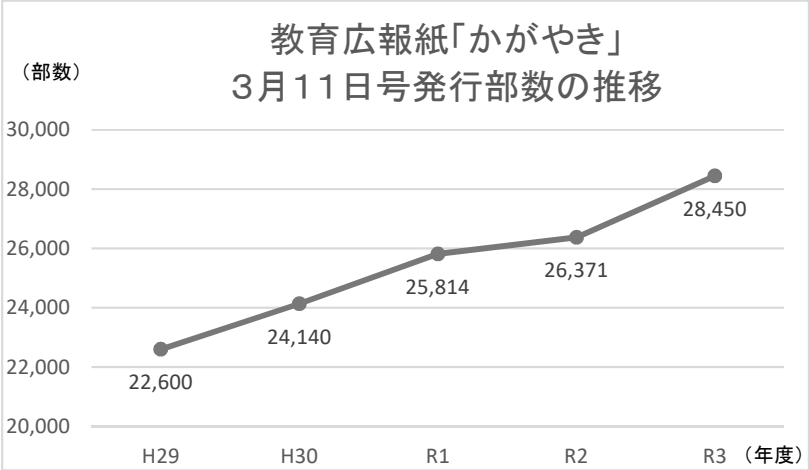
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,496,614	1,442,612	△54,002
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	22,921,698	21,737,268	△1,184,430
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		24,418,312	23,179,880	△1,238,432
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△24,418,312	△23,179,880	1,238,432
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・教育委員会では、原則、毎月第2水曜日に定例会、必要に応じて臨時会を開会するほか、教育施策先進自治体の視察等を行い、その成果を本区教育施策に反映させるなど教育行政の着実な推進を図っている。
・地方教育行政の組織および運営に関する法律に基づき、前年度の教育行政事務の管理および執行の状況について、有識者の知見を活用しながら、点検および評価を行い、区議会に報告するとともに、その内容を公表している。
・他の児童・生徒等の模範となる善行や優れた活動など功績が顕著な児童・生徒等に対して表彰を行っている。
・教育広報紙「かがやき」については、配布対象である児童・生徒数および町会回覧用の部数が増加している。

② 今後の方向性

・「中央区教育振興基本計画2020」に基づき、教育行政の一層の推進を図る。また、各施策について「点検・評価」により、適切なPDCAサイクルに基づく精査を行うとともに、有識者の意見も参考としながら改善を図る。
・教育広報紙「かがやき」については、学校の現状や教育施策の周知並びに理解促進に向け、掲載内容のさらなる充実を図っていく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局庶務課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子どもの居場所づくり「プレディ」	中事業2		中事業3	
子どもの居場所づくり推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・地域や保護者を中心とするボランティアの協力のもと、学校施設を活用した子どもの居場所「プレディ」が運営され、子どもたちが放課後や土曜日等に安全・安心に過ごすことができる居場所が整備された状態を安定的に保つ。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

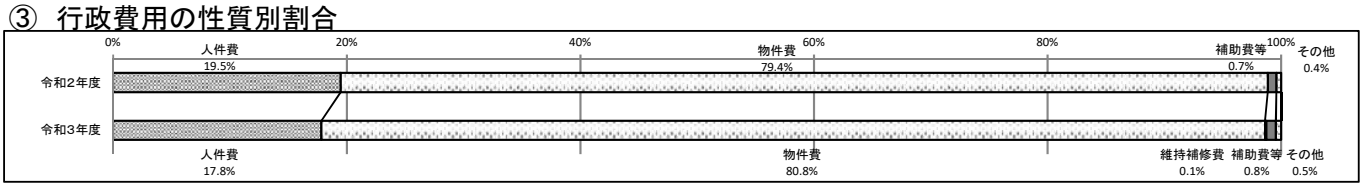
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	96,017,294	86,604,496	△9,412,798	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	390,907,126	392,340,247	1,433,121		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	610,390	610,390		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	3,640,024	3,904,084	264,060		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,771,200	2,361,426	590,226
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,771,200	2,361,426	590,226
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,994,590	2,193,135	198,545	行政収支差額		△490,787,834	△483,290,926	7,496,908
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		492,559,034	485,652,352	△6,906,682	通常収支差額		△490,787,834	△483,290,926	7,496,908
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△490,787,834	△483,290,926	7,496,908
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		491,324,903	483,706,855	△7,618,048
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		537,069	415,929	△121,140

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・運営委託等 385,596,469円 ・会計年度任用職員旅費 3,032,668円 ・消耗品等購入 1,793,033円	決算額の主な内訳	・直営プレディ会計年度任用職員報酬 56,486,060円 ・直営プレディ会計年度任用職員期末手当 11,137,907円
主な増減理由	・契約金額増による運営委託費等の実績増 2,731,294円 ・会計年度任用職員の欠員等に伴う旅費実績減 △687,020円	主な増減理由	・会計年度任用職員の欠員等による報酬減 △11,044,397円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・直営プレディ運営協議会補助金 2,056,084円 ・スクールマスター謝金 1,848,000円	決算額の主な内訳	・プレディ延長利用料 2,086,800円
主な増減理由	・消毒液等消耗品購入による直営プレディ運営協議会補助金の実績増 274,060円	主な増減理由	・延長利用者増による利用料実績増 565,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

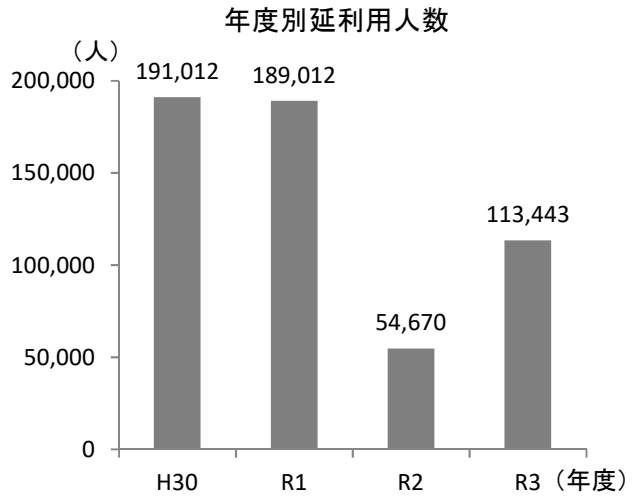
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	275,000	241,400	△33,600	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	844,244	924,751	80,507
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	12,930,188	13,934,146	1,003,958
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		13,774,432	14,858,897	1,084,465
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△13,499,432	△14,617,497	△1,118,065
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		275,000	241,400	△33,600
資産の部　合計		275,000	241,400	△33,600					

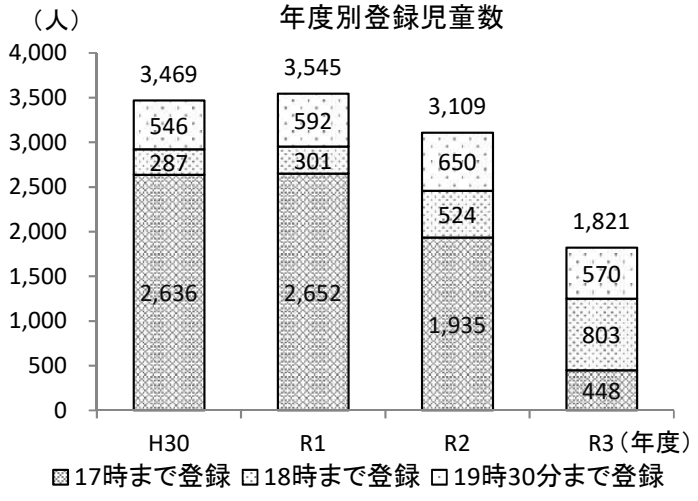
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・延長利用料の収入未済　241,400円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・延長利用料未納付の減　△33,600円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保護者に就労条件を設けての運営としたことにより登録児童数は減少したが、下校後、自宅に保護者がいない児童の見守りなど、家庭や児童のセーフティーネットとして一定の役割を果たすことができた。
・利用対象児童を小学3年生から小学4年生までと利用制限を緩和したことなどから、延べ利用人数は増加した。
・児童数の増加とともにプレディの登録児童数も増加することが見込まれることから、活動場所の多角化が必要となる。

② 今後の方向性

・子どもたちの安全で安心な居場所の確保と健全育成を図るため、活動場所を図書室やランチルーム等に拡充させるとともに、指導員の増員を図るほか、学童クラブとの連携を強化するなど、子どもの見守り体制の充実・強化を図っていく。
・新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、利用対象児童の見直しや、サポーター活動の再開を検討していく。
・晴海西小学校（仮称）内に整備されるプレディの開設準備を進めていく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業						
小学校管理事業	中事業1	小学校教育活動	中事業2	スクールバスの運行	中事業3	小学校通学路防犯設備の管理
	中事業4	小学校運営一般事務	中事業5	小学校維持管理	中事業6	小学校校舎等改修
	中事業7	小学校給食	中事業8	小学校保健	中事業9	京橋築地小学校の改修
	中事業10	月島第二小学校の改修	中事業11	晴海西小学校（仮称）の整備	中事業12	豊海小学校防潮堤の整備
	中事業13	晴海東小学校（仮称）の整備	中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・学校ごとの特色ある教育活動や校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施し、児童の教育環境の充実を図る。
・就学人口の多い月島地域から特認校（城東小・常盤小・阪本小）へのスクールバスの運行や通学路における防犯カメラの設置を通じ、通学路の利便性向上や安全対策強化を図っている。
・学校給食法に基づき、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図るなど7つの目標を掲げ、学校給食の普及充実を図ることで、児童が学校給食を通して、心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけることができるようにする。
・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施することにより、児童の健康の保持・増進を図る。
・小学校施設の老朽化や児童数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行い、良好な学習空間の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

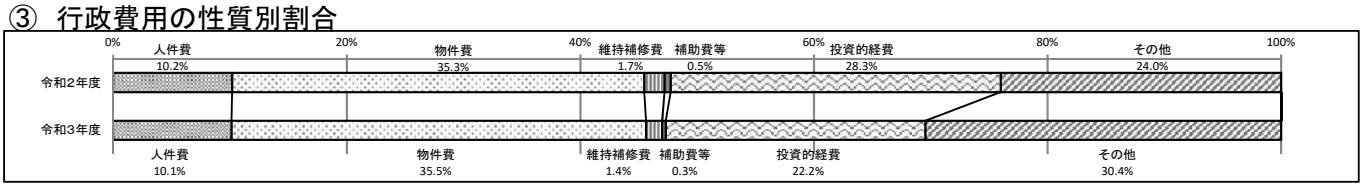
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	482,239,382	509,769,808	27,530,426	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,669,707,453	1,784,591,893	114,884,440		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	82,579,662	69,310,496	△13,269,166		国庫支出金	1,794,132	1,651,053	△143,079
	扶助費	0	0	0		都支出金	8,728,102	0	△8,728,102
	補助費等	24,518,098	15,519,155	△8,998,943		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,337,764,304	1,118,716,036	△219,048,268		使用料及び手数料	32,881,600	32,881,600	0
	減価償却費	1,088,086,743	1,482,059,662	393,972,919		その他	74,434,105	128,808,011	54,373,906
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	117,837,939	163,340,664	45,502,725
	賞与・退職給与引当金繰入額	47,779,505	48,248,982	469,477	行政収支差額		△4,614,837,208	△4,864,875,368	△250,038,160
	その他	0	0	0	金融収支差額		△81,778,547	△85,009,317	△3,230,770
小 計		4,732,675,147	5,028,216,032	295,540,885	通常収支差額		△4,696,615,755	△4,949,884,685	△253,268,930
特別費用		8	81,728,958	81,728,950	当期収支差額		△4,696,615,763	△4,562,981,413	133,634,350
特別収入		0	468,632,230	468,632,230	一般財源充当調整		3,620,531,898	3,477,715,181	△142,816,717
特別収支差額		△8	386,903,272	386,903,280	再計（一般財源調整後）		△1,076,083,865	△1,085,266,232	△9,182,367

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 463,940,799円 ・給食調理業務委託 445,633,810円 ・学校施設維持管理委託料 276,613,584円	決算額の主な内訳	・月島第二小学校の大規模改修工事費 458,394,088円 ・京橋築地小学校の大規模改修工事費 342,256,103円 ・泰明小学校音楽室その他改修工事費 58,167,505円
主な増減理由	・令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け中止した宿泊行事について、令和3年度は一部実施したことに伴う増 32,816,322円・令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け中止した校外学習を再開したことによる校外学習用バス借入れの増 10,598,420円・給食調理業務委託実績増による委託料増 14,059,150円	主な増減理由	・久松小学校給食室および職員室等改修工事費皆減 △316,457,525円 ・月島第二小学校の大規模改修工事費皆増 458,394,088円 ・阪本小学校の改築工事費皆減 △387,118,445円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・小破修理費 33,174,174円 ・常盤小学校普通教室整備工事 7,837,071円 ・久松小学校屋上フェンス改修工事 7,920,000円	決算額の主な内訳	・市街地再開発事業清算金 83,346,000円 ・環境整備寄附金 37,980,000円
主な増減理由	・有馬小学校および月島第一小学校給食配膳室整備工事皆減 △25,394,600円 ・常盤小学校普通教室整備工事皆増 7,837,071円 ・久松小学校屋上フェンス改修工事皆増 7,920,000円	主な増減理由	・令和2年度は中止となった小学校移動教室が、令和2年度は実施されたことによる賄費収入の皆増 3,351,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	530	530
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	9,614,876,594	24,213,186,824	14,598,310,230
	建物	32,243,068,216	33,336,025,438	1,092,957,222
	工作物	1,127,771,737	1,541,778,797	414,007,060
	重要物品	164,157,461	160,916,106	△3,241,355
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	2,134,975,560	1,005,052,875	△1,129,922,685
	その他	0	0	0
資産の部　合計		45,284,849,568	60,256,960,570	14,972,111,002

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	651,031,143	502,771,346	△148,259,797
	賞与引当金	20,223,483	20,344,526	121,043
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	14,300,358,171	23,100,886,825	8,800,528,654
	退職給与引当金	309,736,788	306,551,220	△3,185,568
	その他	0	0	0
負債の部合計		15,281,349,585	23,930,553,917	8,649,204,332
正味財産の部合計		30,003,499,983	36,326,406,653	6,322,906,670
負債・正味財産の部合計		45,284,849,568	60,256,960,570	14,972,111,002

⑤ 決算額の主な内訳

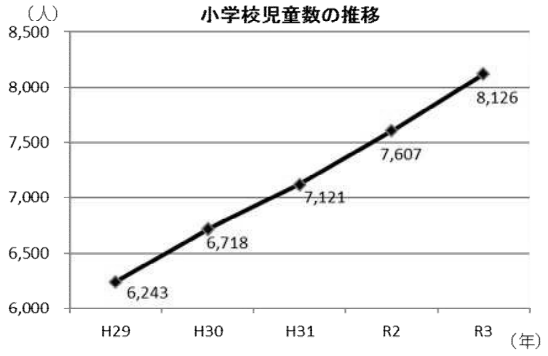
勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・小学校建物　33,336,025,438円
主な増減理由	・月島第二小学校校舎改築に伴う増　1,209,856,702円 ・京橋築地小学校大規模改修に伴う増　1,260,007,077円 ・小学校建物減価償却による減　△1,312,087,241円

勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・小学校・併設幼稚園敷地　24,213,186,824円
主な増減理由	・小学校整備（晴海西：仮称）用地取得による増　9,950,000,000円 ・小学校整備（晴海東：仮称）用地取得による増　4,189,522,000円

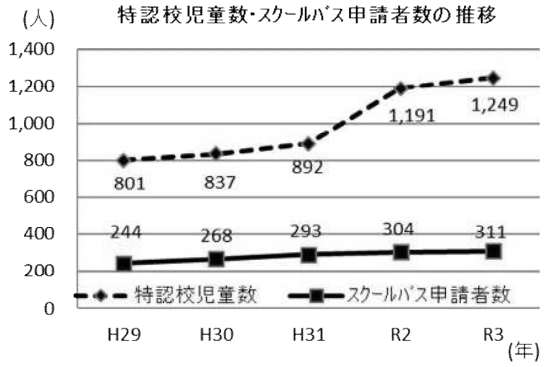
勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・小学校・併設幼稚園工作物　1,541,778,797円
主な増減理由	・豊海小学校防潮堤工事に伴う増　488,283,084円 ・京橋築地小学校改修に伴う増　47,692,700円 ・小学校・併設幼稚園工作物減価償却による減　△121,968,724円

勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・晴海西小学校（仮称）の整備　912,939,480円
主な増減理由	・京橋築地小学校の大規模改修減　△754,624,320円 ・月島第二小学校の大規模改修減　△1,040,907,240円

3 関連データ



H29 、R2、R3：4月7日時点
H30、H31 ：4月9日時点



※特認校児童数については
R2より京橋築地小学校の
児童数を含む。

H29 、R2、R3：4月7日時点
H30、H31 ：4月9日時点

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和3年度の宿泊行事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、セカンドスクールは宿泊から日帰りに変更したほか、臨海学校は日帰り行事に代替するとともに、移動教室は2泊3日から1泊2日に変更して実施した。宿泊行事を含む校外学習については、児童数が年々増加する中、感染防止対策を施したうえで実施する必要があるため、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が喫緊の大きな課題である。
・通学路の防犯カメラについては、平成30年度に小学校16校全80台の設置が完了したが、設置後7年以上経過しているカメラもあることから、適正に維持管理を行っていく。
・低廉な給食費を維持しながら、児童の健康を保持増進できるよう、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。
・平成29年度から城東小学校（市街地再開発事業で実施）の改築工事を行っている。また、晴海五丁目に晴海西小学校（仮称）の整備を進めており、令和3年度においては、一体的に整備する晴海西中学校（仮称）と合わせて土地を取得し、建設工事に着手した。さらに、晴海四丁目に小学校を整備するため、東京都より土地を取得した。
・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律が改正され、令和3年度から5年を経て公立小学校の1学級の人数が35人以下とされたことに伴い、教室需要の増加に対応していく必要がある。

② 今後の方向性

・宿泊行事を含む校外学習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から必要な対策を講じ実施する。また、今後の児童数の推移を踏まえ、実施内容や実施方法について学校と検討していく。
・通学路の防犯カメラについては、導入時期に合わせた計画的な更新等を進め、通学路の安全強化に努める。
・成長期にある児童が必要な栄養を摂取でき、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。
・城東小学校（市街地再開発事業で実施）は、令和4年9月の開設に向けて改築工事を進めていくとともに、晴海西小学校（仮称）は、令和6年4月の開校に向けて着実に建設工事を進めていく。
・公立小学校の35人学級移行をはじめ、推計児童数の動向を踏まえながら、適宜適切に学校施設・設備の整備を進めていく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	宇佐美学園の運営	中事業2	宇佐美学園の維持管理	中事業3	宇佐美学園の改修
宇佐美学園管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ぜんそく・肥満・虚弱等の児童が、豊かな自然環境の中で規則正しい生活を通して、健康の回復、増進に努めながら学校教育が受けられるようにするため、健康学園の運営および施設の維持管理を行う。
・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能維持・更新を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	128,194,607	122,816,873	△5,377,734
	物件費	63,915,382	67,750,288	3,834,906
	維持補修費	2,207,700	1,930,720	△276,980
	扶助費	0	0	0
	補助費等	349,100	467,500	118,400
	投資的経費	195,279,129	104,098,588	△91,180,541
	減価償却費	28,008,081	27,468,753	△539,328
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,332,899	9,912,971	△1,419,928
	その他	0	0	0
小 計		429,286,898	334,445,693	△94,841,205
特別費用		1	1	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△1	△1	0

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	24,900	0	△24,900
	都支出金	168,246	0	△168,246
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	6,736,042	6,879,363	143,321
小 計		6,929,188	6,879,363	△49,825
行政収支差額		△422,357,710	△327,566,330	94,791,380
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△422,357,710	△327,566,330	94,791,380
当期収支差額		△422,357,711	△327,566,331	94,791,380
一般財源充当調整		397,196,614	302,129,447	△95,067,167
再計（一般財源調整後）		△25,161,097	△25,436,884	△275,787

② 決算額の主な内訳

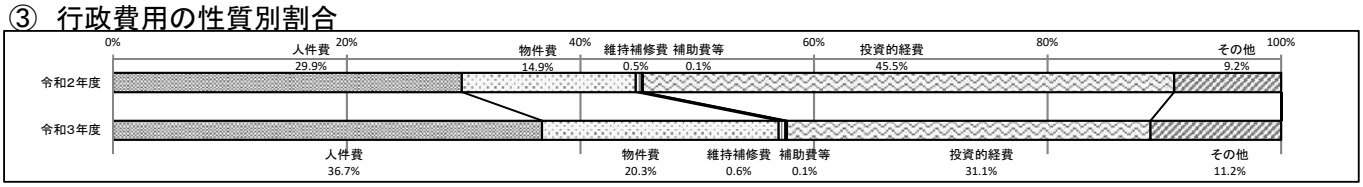
勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・宇佐美学園大規模改修工事費 96,066,200円 ・宇佐美学園備品等整備費 563,640円
主な増減理由	・宇佐美学園大規模改修工事費減 △ 91,333,800円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・給食調理業務委託 30,576,700円 ・児童等賄費 11,090,070円 ・光熱水費 8,024,893円 ・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕 5,072,860円
主な増減理由	・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕実績増等による経費増 1,295,555円 ・児童等学園生活に係る賄費増による経費増 1,058,281円 ・使用実績増による光熱水費増 687,926円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・宇佐美学園維持管理補修工事費 1,930,720円
主な増減理由	・宇佐美学園維持管理補修工事費減 △2,207,700円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・児童等学園生活に係る賄費収入 6,436,475円
主な増減理由	・令和2年度に新型コロナウイルス感染防止を受け行った臨時休園について、令和3年度は通常通りの開園期間になったこと等による光熱水費受益者負担分の増 143,321円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	4,796,841	4,179,875	△616,966
固定資産	土地	74,114,725	74,114,725	0		その他	0	0	0
	建物	191,200,264	166,601,860	△24,598,404	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	23,794,332	21,655,177	△2,139,155		退職給与引当金	73,466,980	62,982,341	△10,484,639
	重要物品	2,759,128	12,154,533	9,395,405		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		78,263,821	67,162,216	△11,101,605
	建設仮勘定	525,969,120	526,312,320	343,200	正味財産の部合計		739,573,748	733,676,399	△5,897,349
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		817,837,569	800,838,615	△16,998,954
資産の部　合計		817,837,569	800,838,615	△16,998,954					

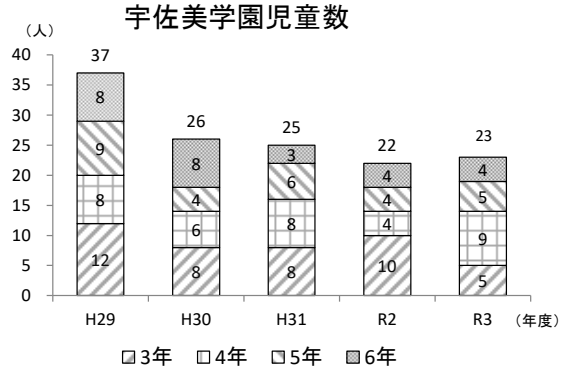
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・宇佐美学園大規模改修　505,993,200円	決算額の主な内訳	・宇佐美学園建物　166,601,860円
主な増減理由	・宇佐美学園大規模改修（追加工事）増　343,200円	主な増減理由	・宇佐美学園建物減価償却による減　△24,598,404円

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・宇佐美学園敷地　74,114,725円	決算額の主な内訳	・宇佐美学園工作物　21,655,177円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・宇佐美学園工作物減価償却による減　△2,139,155円

3 関連データ

宇佐美学園児童数



※H29：4月7日時点
H30、H31：4月9日時点
R2：6月20日時点
R3: 4月10日時点

宇佐美学園体験入園参加者数

（単位：人）

	H29	H30	R1	R2	R3
第1回（6月）	24	38	32	中止	16
第2回（11月）	44	38	32	16	26

※同伴する保護者を含む。
※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により人数を制限し規模を縮小して実施した。

＜健康づくりのための活動＞

登校前の寮でのペースランニング、登校後の学校での縄跳び等、健康な体づくりに向けた日々の取組を通じて、体力の維持・向上に努めている。

また、学園が定める生活時程に即した規則正しい生活を定着させることで、健康の維持・増進や体質の改善を図っている。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ぜんそくや肥満、虚弱等の小学校3年生から6年生までの児童が、静岡県伊東市の豊かな自然環境の中で寮生活を送り、規則正しい生活やバランスのとれた食生活を通して健康の回復や増進に取り組みながら、区内小学校と同一の教育を受ける場を提供している。
・施設および設備等の老朽化対策やバリアフリー化を図るため、令和2年7月から大規模改修工事を実施している。

② 今後の方向性

・在園児童の人数や健康上の課題等が変化する中で、児童一人一人が必要とする健康の回復や維持・増進のための取組を適切に実施するとともに、区内小学校と同一の教育を提供する場として学園を維持管理していく。
・令和4年12月の完了を目指し、施設の大規模改修工事を進め、安全で安心な教育環境を確保していく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	中学校教育活動	中事業2	中学校維持管理	中事業3	中学校給食
中学校管理事業	中事業4	中学校保健	中事業5	晴海西中学校（仮称）の整備	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・学校ごとの特色ある教育活動や校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施し、生徒の教育環境の充実を図る。
・学校給食法に基づき、学校給食が生徒の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実を図る。また、学校における食育の推進を図る。
・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施することにより、生徒の健康の保持・増進を図る。
・中学校施設の老朽化や生徒数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行い、良好な学習空間の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

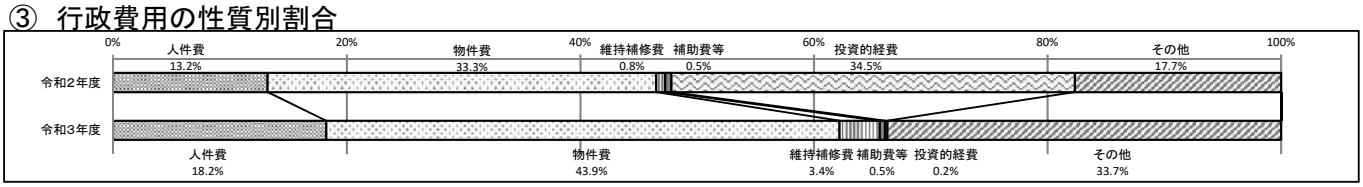
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	151,289,112	163,123,465	11,834,353	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	380,347,349	392,834,125	12,486,776		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	9,142,111	30,791,937	21,649,826		国庫支出金	3,152,968	2,118,447	△1,034,521
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,603,652	0	△1,603,652
	補助費等	6,087,972	4,089,957	△1,998,015		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	394,902,998	1,893,760	△393,009,238		使用料及び手数料	30,924	30,924	0
	減価償却費	186,228,329	285,187,357	98,959,028		その他	11,739,500	9,717,550	△2,021,950
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	16,527,044	11,866,921	△4,660,123
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,866,059	16,053,752	187,693	行政収支差額		△1,127,336,886	△882,107,432	245,229,454
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	△3,815,982	△3,815,982
小 計		1,143,863,930	893,974,353	△249,889,577	通常収支差額		△1,127,336,886	△885,923,414	241,413,472
特別費用		6	0	△6	当期収支差額		△1,127,336,892	△885,923,414	241,413,478
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		945,094,335	604,026,606	△341,067,729
特別収支差額		△6	0	6	再計（一般財源調整後）		△182,242,557	△281,896,808	△99,654,251

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・給食調理業務委託 104,459,900円 ・学校施設光熱水費 90,463,914円 ・学校施設維持管理委託料 46,153,829円	決算額の主な内訳	・学校設備改修工事 30,791,937円
主な増減理由	・学校施設光熱水費増 12,509,459円 ・給食調理業務委託実績増による委託料増 9,795,066円 ・学校施設維持管理委託料増 3,688,148円	主な増減理由	・銀座中学校受変電設備改修工事増 10,835,000円 ・晴海中学校体育館照明設備改修工事増 7,370,550円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・特色ある教育活動に係る講師謝礼 1,668,940円 ・災害共済給付契約に係る共済掛金 1,495,730円	決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 7,234,000円 ・中学校移動教室賄費収入 2,483,550円
主な増減理由	・連合体育大会に係る審判謝礼の実績増 124,000円 ・特色ある教育活動に係る講師謝礼の実績増 100,940円 ・臨時休校に係る食材料等の買取費用等につき、令和3年度は予算措置及び執行がなかったことによる実績減 △2,132,226円	主な増減理由	・令和2年度は中止となった中学校移動教室が、令和3年度は実施されたことによる賄費収入の皆増 2,483,550円 ・弁当給食実施に係る学校給食費の皆減 △4,223,500円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	19,400,498,116	19,400,498,116	0
	建物	3,314,469,695	3,064,677,053	△249,792,642
	工作物	193,059,981	174,058,348	△19,001,633
	重要物品	81,660,286	68,754,204	△12,906,082
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	45,894,200	478,526,440	432,632,240
	その他	0	0	0
資産の部　合計		23,035,582,278	23,186,514,161	150,931,883

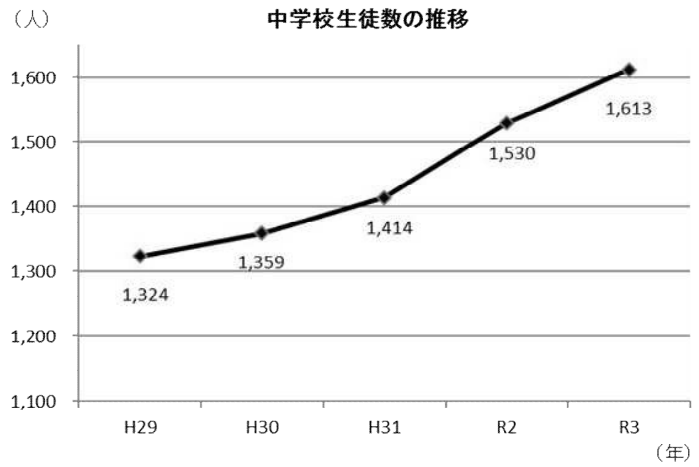
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	6,715,578	6,769,179	53,601
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	307,000,000	307,000,000
	退職給与引当金	102,853,772	101,997,952	△855,820
	その他	0	0	0
負債の部合計		109,569,350	415,767,131	306,197,781
正味財産の部合計		22,926,012,928	22,770,747,030	△155,265,898
負債・正味財産の部合計		23,035,582,278	23,186,514,161	150,931,883

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・中学校敷地　19,400,498,116円	決算額の主な内訳	・中学校建物　3,064,677,695円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・中学校建物減価償却による減　△249,792,642円

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・晴海西中（仮称）建設工事　432,632,240円 ・銀座中学校大規模改修工事　45,894,200円	決算額の主な内訳	・中学校工作物　420,147,022円
主な増減理由	・晴海西中（仮称）建設工事皆増　432,632,240円	主な増減理由	・中学校工作物減価償却による減　△19,001,633円

3 関連データ



H29、R2、R3：4月7日時点
H30、H31：4月9日時点

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和3年度の宿泊行事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、時期を変更して実施した。4校中2校については例年通り2泊3日で実施し、他2校については、1泊2日で実施した。宿泊行事を含む校外学習においては、生徒数が増加傾向にある中、感染防止対策を施したうえで実施する必要があるため、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が課題である。
・低廉な給食費を維持しながら、生徒の健康を保持増進できるよう、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。
・晴海五丁目に晴海西中学校（仮称）の整備を進めており、令和3年度においては、一体的に整備する晴海西小学校（仮称）と合わせて東京都より土地を取得し、建設工事に着手した。

② 今後の方向性

・宿泊行事を含む校外学習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から必要な対策を講じ実施する。また、生徒数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施に努めていく。
・成長期にある生徒が必要な栄養を摂取でき、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。
・晴海西中学校（仮称）は、令和6年4月の開校に向けて着実に建設工事を進めていく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	柏学園の運営	中事業2	柏学園の維持管理	中事業3	柏学園社会教育利用
柏学園管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・自然環境に親しむ機会が少ない小中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し、芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿等学園の自然環境や施設等をいかした教育活動の場を提供する。
・学校が利用する期間を除き、区内在住・在勤者および教育委員会が認める団体が、社会教育および社会体育を目的とした団体生活学習およびレクリエーション活動等を行う場所として、柏学園の施設を提供する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	19,647,790	11,981,810	△7,665,980
	物件費	51,406,003	49,438,565	△1,967,438
	維持補修費	1,279,300	1,200,100	△79,200
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,321,560	1,321,560	0
	投資的経費	230,992,652	0	△230,992,652
	減価償却費	23,815,900	65,223,109	41,407,209
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,903,927	964,979	△938,948
	その他	0	0	0
	小 計	330,367,132	130,130,123	△200,237,009
特別費用		3	0	△3
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△3	0	3

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	9,820	34,520	24,700
	その他	352,489	339,663	△12,826
	小 計	362,309	374,183	11,874
行政収支差額		△330,004,823	△129,755,940	200,248,883
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△330,004,823	△129,755,940	200,248,883
当期収支差額		△330,004,826	△129,755,940	200,248,886
一般財源充当調整		306,667,216	64,730,624	△241,936,592
再計（一般財源調整後）		△23,337,610	△65,025,316	△41,687,706

② 決算額の主な内訳

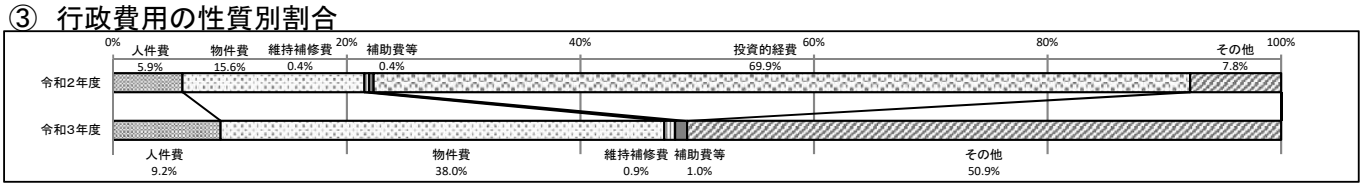
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・教材園管理・園舎清掃等業務委託 30,096,000円 ・光熱水費 3,668,274円 ・給食業務・施設開放受付管理業務委託（社会教育・体育利用） 1,757,635円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等に伴い学園利用が減少したことによる光熱水費の減 △460,511円 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等により施設利用人数の減少したことによる消耗品購入実績にかかる需用費減 △303,102円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・柏学園借地料 1,314,360円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・倒木撤去工事ほか柏学園施設補修工事 1,200,100円
主な増減理由	・柏学園施設補修工事実績減 △79,200円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・生涯学習事業参加費収入 301,800円
主な増減理由	・生涯学習事業参加費収入実績減 △15,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

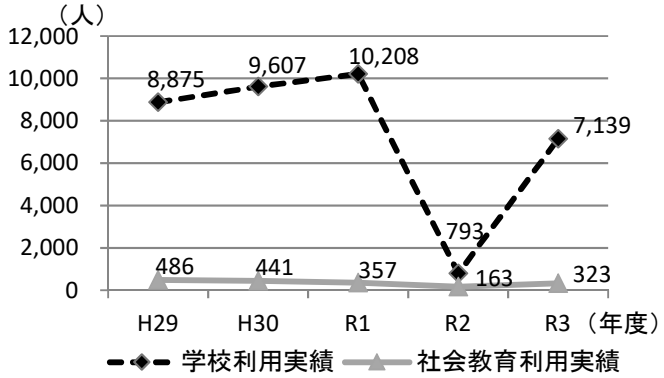
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	805,869	406,890	△398,979
固定資産	土地	544,216,608	544,216,608	0		その他	0	0	0
	建物	947,507,803	885,503,946	△62,003,857	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	30,454,748	29,636,848	△817,900		退職給与引当金	12,342,453	6,131,024	△6,211,429
	重要物品	11,294,448	8,893,096	△2,401,352		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		13,148,322	6,537,914	△6,610,408
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		1,520,325,285	1,461,712,584	△58,612,701
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		1,533,473,607	1,468,250,498	△65,223,109
資産の部　合計		1,533,473,607	1,468,250,498	△65,223,109					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・柏学園建物　885,503,946円	決算額の主な内訳	・柏学園敷地　544,216,608円
主な増減理由	・柏学園建物減価償却による減　△62,003,857円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・柏学園工作物　29,636,848円	決算額の主な内訳	・柏学園給食設備　8,893,096円
主な増減理由	・柏学園工作物減価償却による減　△817,900円	主な増減理由	・柏学園給食設備減価償却等による減　△2,401,352円

3 関連データ



※学校利用については延べ人数

【主な学校利用】
（1）セカンドスクール
　小学校（4年生）　16校　日帰り　延べ1,361人
（2）宿泊訓練
　中学校（1年生）　4校　日帰り　延べ　545人
（3）夏期部活動
　中学校　2校　日帰り　延べ　160人
（4）その他（校外学習・宿泊学習など）
　小学校　16校　延べ4,596人
　中学校　1校　延べ　72 人
　幼稚園　7園　延べ　405人
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、主な学校利用である宿泊行事は日帰り利用とした（ただし、特別支援学級の中学校宿泊学習のみ実施）。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年4月1日から同年9月30日まで休園とした。

4 総括

① 現状・成果・課題

・区立小・中学校および幼稚園の児童・生徒・園児に対して、区内の学校環境において実施することが困難な芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿等、学園の自然環境や施設を活用して行う校外学習の場を提供することで、学校教育の充実に寄与している。
・区民の生涯学習の振興および施設の有効活用の観点から、土・日曜日や夏季・春季休業期間中等、学校等が利用しない日に、区内在住・在勤・在学者の団体がスポーツやレクリエーション活動を行うための施設として開放している。
・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年4月1日から同年9月30日まで休園とし、宿泊行事は日帰り利用とした（ただし、特別支援学級の中学校宿泊学習のみ実施）。

② 今後の方向性

・児童数等が増加傾向にある中、学校等が校外学習を効果的かつ円滑に実施することができるよう、利用方法についても適宜見直しを行い、良好な教育環境を維持していく。
・社会教育利用については、今後も学校等による施設利用との調整を図りながら、区民の生涯学習の振興や施設の有効活用の観点から、利用者にとって使いやすい施設運営を行う。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から必要な対策を講じ施設運営を行う。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	幼稚園保育経費	中事業2	幼稚園維持管理	中事業3	幼稚園保健
幼稚園管理事業	中事業4	京橋朝海幼稚園の改修	中事業5	月島幼稚園の改修	中事業6	月島第二幼稚園の改修
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・幼稚園ごとの特色ある教育活動や遠足、運動会等を実施し、園児の教育環境の充実を図る。
・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施することにより、園児の健康の保持・増進を図る。
・幼稚園施設の老朽化等に対応した施設機能の更新を行い、良好な幼児期教育空間の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	883,870,205	864,538,113	△19,332,092
	物件費	84,504,095	91,311,579	6,807,484
	維持補修費	19,426,220	4,064,330	△15,361,890
	扶助費	0	0	0
	補助費等	902,055	847,050	△55,005
	投資的経費	87,502,816	177,191,295	89,688,479
	減価償却費	135,529,867	135,529,867	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	63,999	9,775	△54,224
	賞与・退職給与引当金繰入額	105,586,912	95,682,597	△9,904,315
	その他	0	0	0
	小 計	1,317,386,169	1,369,174,606	51,788,437
特別費用		6,000	0	△6,000
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△6,000	0	6,000

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	434,000	434,000
	都支出金	4,214,000	850,000	△3,364,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,973,800	7,086,200	3,112,400
	その他	0	292,846	292,846
	小 計	8,187,800	8,663,046	475,246
行政収支差額		△1,309,198,369	△1,360,511,560	△51,313,191
金融収支差額		△11,837,748	△11,033,101	804,647
通常収支差額		△1,321,036,117	△1,371,544,661	△50,508,544
当期収支差額		△1,321,042,117	△1,371,544,661	△50,502,544
一般財源充当調整		1,214,068,090	1,258,460,521	44,392,431
再計（一般財源調整後）		△106,974,027	△113,084,140	△6,110,113

② 決算額の主な内訳

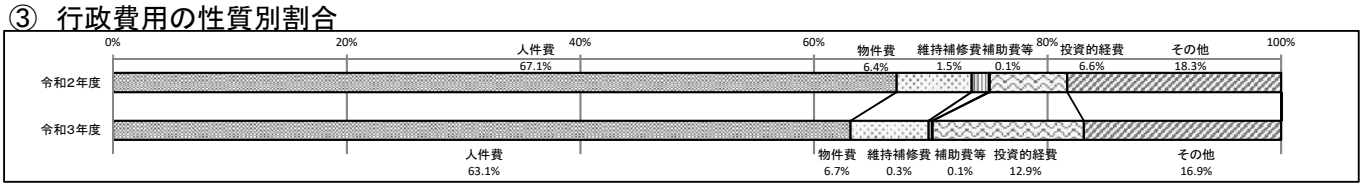
勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・月島幼稚園大規模改修工事費 72,146,545円 ・月島第二幼稚園大規模改修工事費 58,966,765円 ・京橋朝海幼稚園大規模改修工事費 44,716,186円
主な増減理由	・月島第二幼稚園大規模改修工事費増 55,100,029円 ・月島幼稚園大規模改修工事費増 33,833,995円 ・京橋朝海幼稚園大規模改修工事費増 3,762,186円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・幼稚園保育経費に要する物品購入・印刷経費等 29,136,894円
主な増減理由	・令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け中止した遠足を再開したことによる（遠足）バス借入れ増 4,974,145円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・小破修理費 4,064,330円
主な増減理由	・豊海幼稚園プール補修皆減 △14,025,000円 ・晴海幼稚園プールオーバーフロー改修皆減 △1,694,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・預かり保育料収入 7,086,200円
主な増減理由	・預かり保育料収入の増 3,112,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	1,925,100	574,500	△1,350,600
	不納欠損引当金	△217,444	△88,119	129,325
	その他	0	0	0
固定資産	土地	784,665	784,665	0
	建物	3,652,865,651	4,001,911,726	349,046,075
	工作物	47,850,832	79,067,445	31,216,613
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	312,041,000	0	△312,041,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		4,015,249,804	4,082,250,217	67,000,413

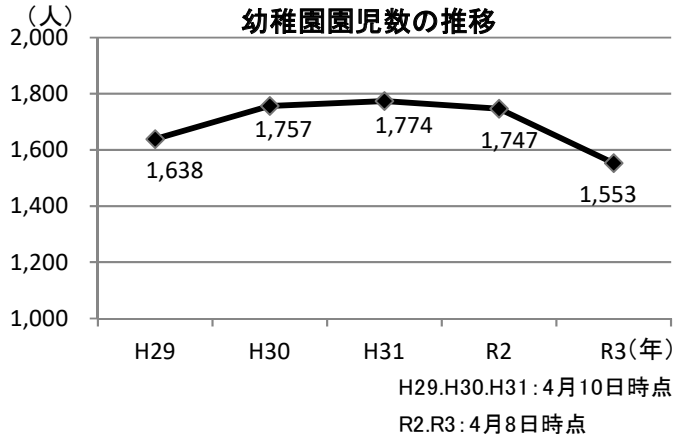
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	9,000	9,000
	特別区債	136,376,233	137,188,215	811,982
	賞与引当金	43,206,774	39,772,215	△3,434,559
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	2,039,791,288	1,902,603,073	△137,188,215
	退職給与引当金	701,168,858	614,217,171	△86,951,687
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,920,543,153	2,693,789,674	△226,753,479
正味財産の部合計		1,094,706,651	1,388,460,543	293,753,892
負債・正味財産の部合計		4,015,249,804	4,082,250,217	67,000,413

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・幼稚園建物　4,001,911,726円	決算額の主な内訳	・幼稚園工作物　79,067,445円
主な増減理由	・月島幼稚園舎改修に伴う増　155,992,668円 ・月島第二幼稚園舎改修に伴う増　141,267,985円 ・京橋朝海幼稚園舎改修に伴う増　106,147,615円 ・幼稚園建物減価償却による減　△132,370,780円	主な増減理由	・月島幼稚園工作物取得に伴う増　16,120,100円 ・京橋朝海幼稚園工作物取得に伴う増　18,255,600円 ・幼稚園工作物減価償による減　△3,159,087円

勘定科目	土地	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・幼稚園敷地　784,665円	決算額の主な内訳	・入園手数料および保育料の未納　574,500円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・入園手数料および保育料の収入未済実績減による減 △317,600円

3 関連データ



幼稚園別園児数

幼稚園名	園児数（人）
泰明	9
中央	66
明石	121
京橋朝海	49
明正	80
日本橋	89
有馬	159
久松	189
月島	123
月島第一	160
月島第二	115
晴海	179
豊海	214
合計	1,553

R3年4月8日時点

4 総括

① 現状・成果・課題

・小学校の通学区域に準じて通園区域を設定しているほか、保幼小連携の取組を進めることにより、園児の小学校への円滑な移行が可能となっている。
・令和3年度においては、すべての区立幼稚園で入園希望者を受け入れることができているが、園児数が減少傾向にあり、今後の園児募集方法などを検討していく必要がある。
・施設の経年劣化対応や長寿命化等を図るため、施設の改修を計画的に行っている。
・預かり保育料および幼児教育・保育無償化以前の保育料等については、定期的に未納額の通知を行うなど早期に収納を促す取組に加え、未納金については電話や通知などにより納付を督促している。

② 今後の方向性

・併設小学校との連携や運動遊びの推進等、これまでの区立幼稚園の特色ある教育を引き続き進めながら、幼児教育の質の向上を図っていく。
・区立幼稚園紹介動画やリーフレットを制作して、区立幼稚園の魅力をより広く発信していくとともに、各園で未就園児を対象とした交流会の充実を図るなど、入園希望者に向けた取組を強化していく。
・計画的に各幼稚園施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。
・保育料等の未納について、債権徴収計画に基づいた計画的な督促を行い、滞納の解消を図っていく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付	中事業2	認定こども園に対する助成等	中事業3	認定こども園維持管理
認定こども園管理事業	中事業4	晴海地区認定こども園の整備	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・学校整備等の機会を捉え認定こども園（幼保連携型）を設置し、幼児期の学校教育だけでなく保育に対するニーズにも適った施設の整備を行う。
・区内の幼保連携型認定こども園の運営支援を行い、安定した運営につなげることで、教育・保育のさらなる充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,028,161	18,705,921	15,677,760
	物件費	743,420	1,332,626	589,206
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	179,393,540	179,393,540
	補助費等	0	21,929,398	21,929,398
	投資的経費	16,261,758	0	△16,261,758
	減価償却費	0	24,096,534	24,096,534
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	362,653	2,105,409	1,742,756
	その他	0	0	0
小 計		20,395,992	247,563,428	227,167,436
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	67,686,053	67,686,053
	都支出金	1,050,000	49,246,323	48,196,323
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	758,660	10,626,149	9,867,489
小 計		1,808,660	127,558,525	125,749,865
行政収支差額		△18,587,332	△120,004,903	△101,417,571
金融収支差額		△880,156	△3,505,785	△2,625,629
通常収支差額		△19,467,488	△123,510,688	△104,043,200
当期収支差額		△19,467,488	△123,510,688	△104,043,200
一般財源充当調整		19,558,592	99,845,702	80,287,110
再計（一般財源調整後）		91,104	△23,664,986	△23,756,090

② 決算額の主な内訳

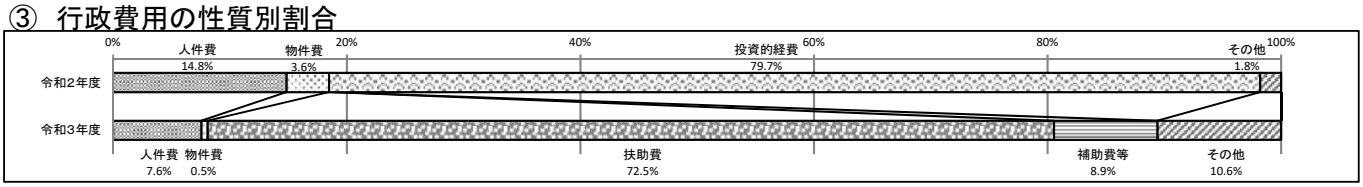
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・施設型給付費 137,627,790円 ・運営費補助金 41,765,750円
主な増減理由	・阪本こども園開設に伴う施設型給付費及び運営費補助金の皆増 179,393,540円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・保育教諭等キャリアアップ補助金 8,583,000円 ・幼稚園型一時預かり事業補助金 4,982,100円 ・保育従事職員宿舎借上支援事業補助金 4,343,000円
主な増減理由	・阪本こども園開設に伴う各種補助金の皆増 21,929,398円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 65,140,053円 ・保育士処遇改善等臨時特例交付金 481,000円 ・子ども・子育て支援交付金 1,815,000円
主な増減理由	・阪本こども園開設に伴う負担金及び補助金収入の皆増 67,686,053円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費都費負担金 35,709,323円 ・保育士等キャリアアップ補助金 8,583,000円 ・東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金 1,715,000円
主な増減理由	・阪本こども園開設に伴う負担金及び補助金収入の増 48,196,323円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	2,982,821	2,982,821
	その他	0	0	0		賞与引当金	153,499	887,761	734,262
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	463,239,672	443,657,121	△19,582,551	固定負債	特別区債	452,000,000	740,017,179	288,017,179
	工作物	104,395,840	97,154,213	△7,241,627		退職給与引当金	2,350,943	13,376,780	11,025,837
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		454,504,442	757,264,541	302,760,099
	建設仮勘定	0	387,450,000	387,450,000	正味財産の部合計		113,131,070	170,996,793	57,865,723
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		567,635,512	928,261,334	360,625,822
資産の部　合計		567,635,512	928,261,334	360,625,822					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・阪本こども園建物　443,657,121円	決算額の主な内訳	・晴海地区認定こども園の整備　387,450,000円
主な増減理由	・阪本こども園建物減価償却による減　△16,854,907円	主な増減理由	・晴海地区認定こども園の整備皆増　387,450,000円

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・阪本こども園工作物　97,154,213円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・阪本こども園工作物減価償却による減　△7,241,627円	主な増減理由	―

3 関連データ

【阪本こども園施設概要】
〇延べ床面積
園舎：約831㎡、園庭：約490㎡
〇定員
117名
1号認定（幼稚園部分） 45名
2号・3号認定（保育所部分） 72名

晴海地区認定こども園整備スケジュール

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
基本設計	実施設計	諸調整	起工・準備工事等	整備		開設（予定）

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和3年4月に開設した阪本こども園について、運営事業者に対し施設型給付費の支給や運営費補助金等の交付を行い、運営を支援した。また、事業者に対して教育・保育の観点から適切な指導を行うため、庁内の連携体制を整えた。
・晴海四丁目への整備を進めている晴海地区認定こども園については、都有地取得に向けて、東京都等の関係機関と調整を行い、土地売買契約を令和4年1月に締結し、令和4年3月に着工するとともに、運営事業者選定委員会を設置し、運営事業者の選定を行った。

② 今後の方向性

・阪本こども園については、運営事業者に対し引き続き施設型給付や運営費補助金等の交付を行うとともに、新たに幼稚園教諭免許状取得支援補助事業を実施することで、運営支援を強化していく。また、職員による定期的な巡回支援や実地検査を実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、教育・保育の質の向上を図っていく。
・晴海地区認定こども園については、令和6年度の開設に向けて建設工事を進めていく。また、公私連携協定の締結に向けて運営事業者と運営の諸条件に関する協議を行うなど、開設準備を着実に進めていく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局学務課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	校務支援システムの運用	中事業2	就学システムの運用	中事業3	学校納付金システムの運用
学校関連システムの運用	中事業4	ICT環境の整備	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・校務支援システムの導入により、児童・生徒の基本情報を一元管理することで、成績データ等の情報の共有化、校務の負担軽減を図り、児童・生徒に対する指導を充実するとともに、情報管理の安全性を高め、セキュリティの向上を図る。
・就学事務にあたって導入している就学システムは、児童・生徒の就学先情報を住民基本台帳情報と連携して管理するとともに、学齢簿管理上必要な事項の管理、対象者の抽出・案内、指導、統計事務等に活用することで事務の効率化・適正化を図る。
・学校納付金システムの整備により、小、中学校における学校納付金の徴収、管理等の事務の円滑化を図る。
・考える力を育てるために有効なICT機器・ツールを整備することで、学校における個人、グループでの調べ学習等に活用させるとともに、学習意欲やICT活用スキルの向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,982,603	11,126,028	1,143,425
	物件費	756,592,579	928,819,525	172,226,946
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,178,621	1,228,156	49,535
	その他	0	0	0
小 計		767,753,803	941,173,709	173,419,906
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	2,573,000	2,573,000
	都支出金	180,269,000	0	△180,269,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		180,269,000	2,573,000	△177,696,000
行政収支差額		△587,484,803	△938,600,709	△351,115,906
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△587,484,803	△938,600,709	△351,115,906
当期収支差額		△587,484,803	△938,600,709	△351,115,906
一般財源充当調整		587,780,890	938,852,445	351,071,555
再計（一般財源調整後）		296,087	251,736	△44,351

② 決算額の主な内訳

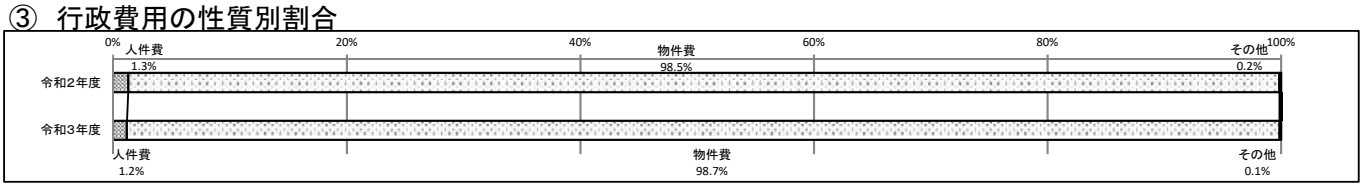
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・次期授業支援システム運用保守に係る業務委託 243,622,896円 ・次期授業支援システムの導入に伴うタブレット端末及びソフトウエア等の借入れ（第二次） 234,124,651円 ・次期授業支援システムの導入に伴うタブレット端末及びソフトウエア等の借入れ 213,221,580円
主な増減理由	・次期授業支援システムの導入に伴うタブレットパソコン等の借入れ（第二次）経費の皆増 234,124,651円 ・次期授業支援システムの運用保守に係る業務委託経費（5か月分→12か月分）の増 168,561,096円 ・次期授業支援システム構築業務完了に伴う委託経費の皆減 △266,200,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・公立学校情報機器整備費補助金 2,573,000円
主な増減理由	・公立学校情報機器整備費補助金の皆増 2,573,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減 △180,269,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	498,871	517,861	18,990
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,640,566	7,803,122	162,556
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		8,139,437	8,320,983	181,546
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△8,139,437	△8,320,983	△181,546
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

【全小中学校】
○令和2年度
普通学級用タブレット　3,738台
特別支援学級用タブレット 85台
大型提示装置（プロジェクタ）
300台
○令和3年度
普通学級用タブレット　6,839台
大型提示装置（プロジェクタ）
23台

【研究校の主な成果（令和元年度）】
○ICT機器の活用による情報の可視化・共有化は、学習に対する興味・関心・意欲の高まりにつながった。ICT機器は教科の狙いを達成するツールとして捉え、授業の中で必要な場面（教材提示、個別学習、協働学習等）で意図的・計画的に教師が活用したり、児童・生徒に活用させたりすることで、ICTの特性がより生かされていることが分かった。
○タブレット端末の活用を積み重ねることで、活用が日常化しつつあり、児童・生徒は主体的に学習に取り組むようになった。教師、児童・生徒ともに写真・動画による記録やデジタルワークシート、調べ学習でのインターネット等ICTの利点を生かした効果的な活用ができるようになった。
○児童・生徒のICT活用能力が向上し、自己が必要とする情報をインターネット上から収集し、発表等に活用できる児童・生徒が増えた。
【全小中学校への整備（令和2年度）】
○研究校での様々な成果を踏まえ、令和2年11月に新たに授業支援システムを構築し、3学級に1学級分のタブレット端末、全普通教室・特別支援学級に電子黒板機能付きプロジェクタを整備した。
【GIGAスクール構想による1人1台端末整備（令和3年度）】
○教員・児童・生徒が日常的に活用できるよう、GIGAスクール構想に基づき、令和3年4月から区内小中学校の全児童・生徒に1人1台のタブレット端末を貸与している。

4 総括

① 現状・成果・課題

・校務支援システムの導入によって、教員の校務負担を軽減している。
・学習指導要領の改訂や法改正にあわせてシステムを改修する必要がある。
・平成30年度に先行的に3校にICT機器を導入し、主体的・対話的で深い学びの実現に向け研究を進め、令和2年度全小中学校にタブレット端末を導入した。令和3年度から区内小中学校の全児童・生徒に対して1人1台のLTE通信が可能なタブレット端末を貸与し、授業等で活用するほか、自宅へ持ち帰り、家庭学習においても活用している。

② 今後の方向性

・校務支援システム、就学システムおよび学校納付金システムについて、今後も安定的な運用に努めるとともに、個人情報の適正管理を図りながら効率的な事務の執行に努めていく。
・学習指導要領の改訂や法改正の際には、校務支援システムの改修内容を精査し、遅滞なくシステム改修を行う。
・引き続き全児童・生徒に対して1人1台のタブレット端末を貸与するほか、普通教室に加え特別教室向けにディスプレイ型大型提示装置を整備し、ICT機器を活用した校内の学習活動や家庭学習をさらに充実させながら、子どもたちの「確かな学力の定着・向上」や「生きる力の育成」に一層資する教育環境の構築を図っていく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局学務課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	各種援助	中事業2	卒業アルバム・文集代等補助	中事業3	学校給食物資（米穀）の給付
保護者負担軽減	中事業4	教材費等援助（幼稚園）	中事業5	多様な集団活動等利用支援事業	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区が米飯給食用の米を購入し、小学校及び中学校給食運営委員会へ給付するとともに、学用品費等や卒業記念アルバム・文集作成費用および修学旅行費等さまざまな補助を行いながら、保護者負担の軽減を図る。
・小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動について、その利用料の一部を補助することで、保護者負担の軽減を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,678,925	10,331,311	2,652,386
	物件費	34,582,286	43,175,557	8,593,271
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	81,747,954	102,054,426	20,306,472
	補助費等	14,454,000	30,855,383	16,401,383
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	25,352	25,352
	賞与・退職給与引当金繰入額	906,631	1,140,430	233,799
	その他	0	0	0
	小 計	139,369,796	187,582,459	48,212,663
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	849,000	20,397,500	19,548,500
	都支出金	129,000	16,562,000	16,433,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	69,308,426	79,375,448	10,067,022
	小 計	70,286,426	116,334,948	46,048,522
行政収支差額		△69,083,370	△71,247,511	△2,164,141
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△69,083,370	△71,247,511	△2,164,141
当期収支差額		△69,083,370	△71,247,511	△2,164,141
一般財源充当調整		69,247,520	71,607,914	2,360,394
再計（一般財源調整後）		164,150	360,403	196,253

② 決算額の主な内訳

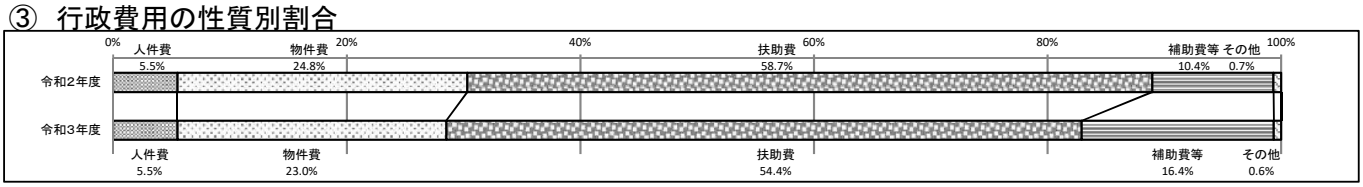
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・各種援助（小学校） 47,335,198円 ・各種援助（中学校） 45,354,538円
主な増減理由	・多様な集団活動等利用支援事業費の皆増 9,580,000円 ・給食費援助支給実績の増 6,985,581円 ・修学旅行の再開による援助費支給実績の増 3,340,955円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学校給食物資（米穀）の給付（小学校） 34,075,831円 ・学校給食物資（米穀）の給付（中学校） 8,472,004円
主な増減理由	・給食実施回数の実績増による購入費増8,597,451円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・卒業記念アルバム、文集代補助金（小学校） 10,330,000円 ・卒業記念アルバム、文集代補助金（中学校） 2,112,000円 ・修学旅行費補助 18,413,383円
主な増減理由	・小・中学校20校のうち、4校のアルバム作成が延期されたことに伴う支給実績の減 △2,012,000 円 ・令和2年度は中止となった修学旅行が、令和2年度は実施されたことによる補助金の皆増 18,413,383円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 74,018,000円
主な増減理由	・日本橋プラザ土地貸付収入の増 9,048,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

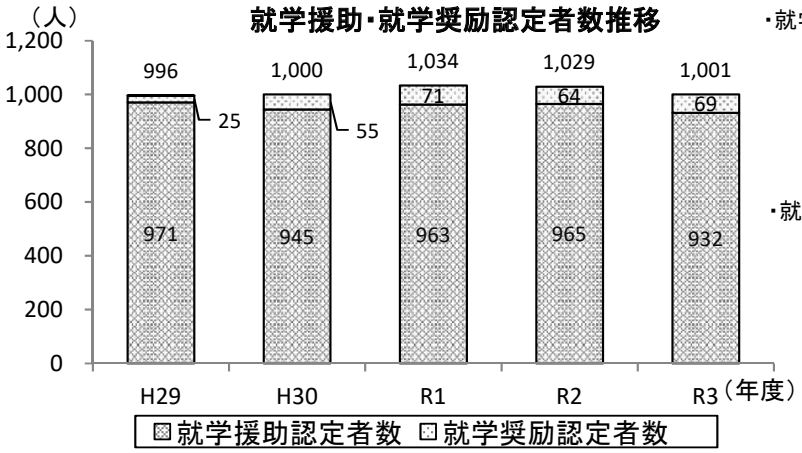
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	881,682	1,033,682	152,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△25,352	△25,352		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	383,747	480,871	97,124
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,877,358	7,245,756	1,368,398
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		6,261,105	7,726,627	1,465,522
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△5,379,423	△6,718,297	△1,338,874
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		881,682	1,008,330	126,648
資産の部　合計		881,682	1,008,330	126,648					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	不納欠損引当金
決算額の主な内訳	・新入学児童生徒学用品費等戻入 1,033,682円	決算額の主な内訳	・就学援助費における不納欠損　△25,352円
主な増減理由	・新入学児童生徒学用品費等戻入収入未済の増　152,000円	主な増減理由	・就学援助費における不納欠損の減　△25,352円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ



・就学援助：経済的な理由によって就学困難と認められる就学予定者および児童生徒に対し、義務教育の円滑な実施に役立てるための就学奨励対策として、生活保護法に基づく教育扶助費（福祉事務所所管）の支給のほか、学校教育法に基づく就学援助費の支給を行う。

・就学奨励：特別支援学級、特別支援教室および通級指導学級の就学予定者や児童生徒に対し、就学の特殊事情を考慮し、負担を軽減するため、学用品費の一部を補助する。

※援助される費用：学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費等

4 総括

① 現状・成果・課題

・米飯給食用の米を区が購入することで、成長期にある児童や生徒に必要な栄養素を満たす学校給食を保護者負担の軽減を図りながら提供している。
・児童および生徒数が増加する中、就学援助・就学奨励認定者数は1,000人前後で推移している。
・令和3年度から、幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、多様な集団活動等利用支援事業の要件を満たす施設等を利用する3歳児クラスから小学校就学前の幼児の保護者が支払う利用料を対象にその一部を給付している。制度を知らない施設や保護者も多く、周知を適切に行う必要がある。

② 今後の方向性

・児童および生徒数が増加傾向にある中、将来的な財政負担や他区の状況等も考慮しながら、学校給食に関する保護者負担の軽減を図っていく。
・多様な集団活動等利用支援事業については、対象となる施設及び保護者に対し丁寧に周知を行い、着実に申請へつなげることで、保護者負担の軽減を図っていく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局指導室

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	教員の指導研究	中事業2	教員の研究奨励	中事業3	教員の指導力向上支援
教員の指導力向上事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・教科指導書の購入、各種委員会・協議会での研究・協議、学習力サポートテスト等の実施を通して、本区における教育課題の分析、教育内容・指導方法の充実や授業改善を図る。
・区教委および都教委の指定による研究奨励校・推進校、各校園の校内研究、研修会において教科・領域の実践的研究を行い、その成果を発表することにより、学校教育の充実を図る。
・教員が、特別な支援や配慮を要する幼児・児童・生徒の教育的ニーズを把握し、適切な支援ができるよう、特別支援教育コーディネーターを中心とした支援・研修体制を構築し、特別支援教育に関わる教員の実践力の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

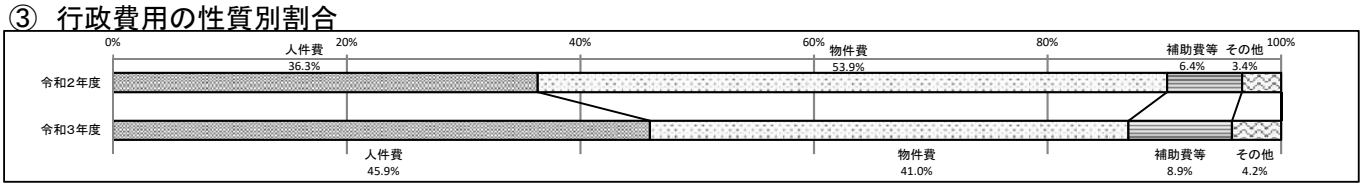
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	33,960,426	34,481,693	521,267	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	50,358,437	30,752,794	△19,605,643		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	3,782,611	0	△3,782,611
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	194,580	194,580
	補助費等	5,993,080	6,654,300	661,220		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	11,877,000	12,962,000	1,085,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	15,659,611	13,156,580	△2,503,031
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,134,382	3,154,505	20,123	行政収支差額		△77,786,714	△61,886,712	15,900,002
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		93,446,325	75,043,292	△18,403,033	通常収支差額		△77,786,714	△61,886,712	15,900,002
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△77,786,714	△61,886,712	15,900,002
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		78,199,528	62,031,664	△16,167,864
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		412,814	144,952	△267,862

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・教科書、副読本、指導書の購入等 13,825,806円 ・学習力サポートテスト業務委託 12,770,351円	決算額の主な内訳	・校内研修会等の講師謝礼等 6,634,100円
主な増減理由	・教科書、副読本、指導書の購入等 実績減 △18,408,540円 ・幼児教育関係の調査研究に係る視聴覚教材作製業務委託料皆減 △2,500,300円	主な増減理由	・校内研修会等の講師謝礼等実績増 1,395,600円 ・中央区教科書審議会、調査委員会謝礼皆減 △708,580円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 12,962,000円	決算額の主な内訳	・安全教育推進校事業費都委託金 194,580円
主な増減理由	・日本橋プラザ土地貸付収入増 1,085,000円	主な増減理由	・安全教育推進校事業費都委託金皆増 194,580円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

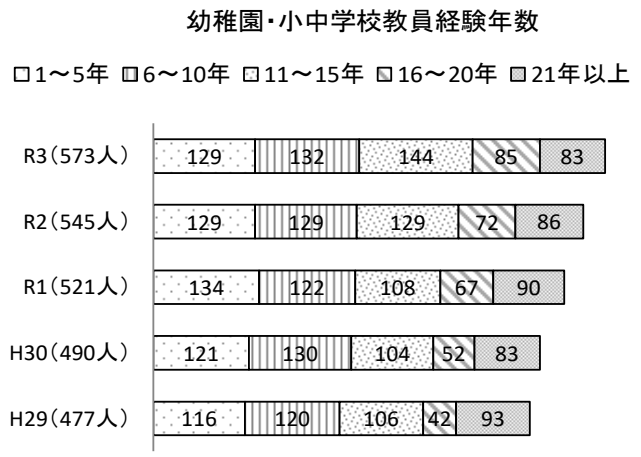
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,193,190	2,292,003	98,813
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,579,245	9,475,220	△1,104,025
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		12,772,435	11,767,223	△1,005,212
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△12,772,435	△11,767,223	1,005,212
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

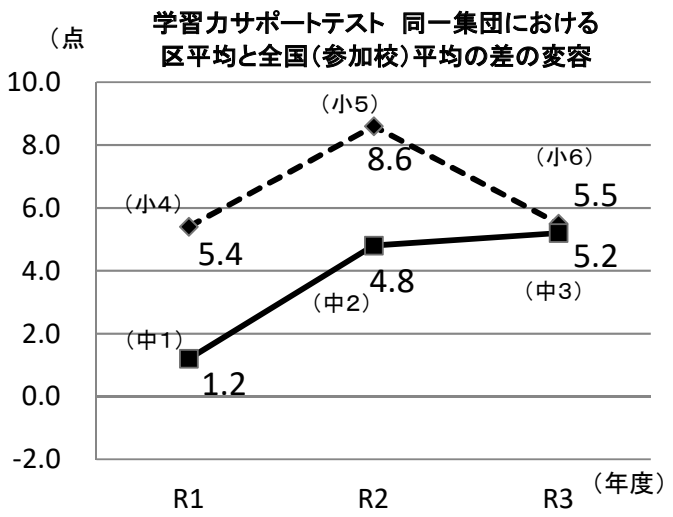
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	－	決算額の主な内訳	－
主な増減理由	－	主な増減理由	－

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	－	決算額の主な内訳	－
主な増減理由	－	主な増減理由	－

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・優れた指導力を有する教員をメンタティーチャーとして認定（令和3年度：小学校4名、幼稚園2名）するとともに、メンタティーチャーによる研修等における指導・助言を34回、巡回指導を120回、合計154回実施し、若手教員の指導力向上を図った。引き続きメンタティーチャーの人材確保とともに、メンタティーチャー自身の資質向上や活動に対する支援が必要である。
・各校園では校（園）内研修会において外部講師を招聘しての研究授業・保育等を行うとともに、研究奨励校（園）として幼稚園2園、小学校4校、中学校2校を指定し研究を進めている。研究の成果については、区内の各校園に発信するなど、教員の指導力向上に寄与する取組を進めた。
・令和3年度より小学校第6学年・中学校第1学年において英語を受検教科に加えて、学習力サポートテストを実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、各学校での個に応じた指導の充実を図った。同一集団における全国（参加校）と区の平均点の差の推移を見ると、中学校で上昇し小学校で概ね上昇していることから、基礎的・基本的な学習内容の定着と、教員の資質・能力向上の取組の成果を見て取ることができる。一方、各校における課題はそれぞれであることを踏まえ、学力向上プランを活用しながら、子ども一人一人の状況や課題を継続的に把握し、課題解決に努めていく必要がある。
・令和3年4月から、児童・生徒一人一人にタブレット端末を貸与し、各教科等の授業においてICT機器を効果的に活用し、わかりやすい授業や個に応じた指導の充実を進めた。また、児童・生徒のタブレット端末の持ち帰りを実施し、家庭学習の充実や家庭との一層の連携に努めた。さらに、ICT教育連絡会等において各小中学校のICT機器を活用した授業実践や組織的な取組等を情報共有し、教員の学力向上につながる授業力の育成に寄与した。
・特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会の実施や各学校の校内委員会等を通じて、特別な支援を要する幼児・児童・生徒への支援に関わる研修会を実施し、特別支援教育に関わる指導力の向上に寄与した。

② 今後の方向性

・今後、各校園における校（園）内研修会の充実を図るとともに、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務めるなど各校園の校（園）内研修会に積極的に参加し、本区の施策についての目的や意義を伝える。
・学習力サポートテストでは、学習指導要領の内容を踏まえ、児童・生徒の学習状況を把握するとともに、詳細に分析することで教員の授業のさらなる工夫改善に役立てる。また、小学第4学年から中学第3学年までの学力に関わる経年変化、テスト結果に基づく課題を的確に把握するとともに、各校において作成する学力向上プランの実施を通して、学校全体での教員の授業改善を推進する。
・令和3年度に引き続き、ICT機器を活用した実践的な授業改善を学校全体で計画的に行っていくことにより、教員の指導力向上を図る。また、家庭学習や家庭との連携について、効果的な実践事例を全校で共有し、さらなる充実を図っていく。
・令和4年度も引き続き、区主催の研修会や校内委員会を実施し、さらなる教員の特別支援教育に関わる実践力の向上につなげる。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局指導室

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	学習指導等の充実	中事業2	国際教育の推進	中事業3	パイロット校における国際教育・理数教育の推進
確かな学力の向上事業	中事業4	オリンピック・パラリンピック教育の推進	中事業5	ICT機器の活用推進	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む知・徳・体のバランスのとれた教育の推進により、「生きる力」の育成を図る。
・子どもたちの学習意欲を高め、児童・生徒一人一人の「個性と能力を伸ばす」質の高い教育を展開する。
・国際的視野を持つ児童、生徒の育成を図る。特に外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする実践的な態度を育成する。
・ICT機器を効果的に活用し、子どもたちの知的好奇心を喚起するわかりやすい授業を展開する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	713,674,424	714,137,118	462,694
	物件費	205,634,138	221,780,657	16,146,519
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	31,124,500	34,536,200	3,411,700
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,575,494	4,295,506	△279,988
	その他	0	0	0
小 計		955,008,556	974,749,481	19,740,925
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

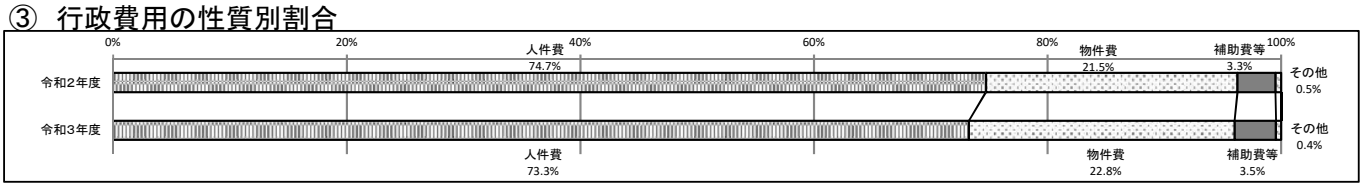
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,811,000	2,110,000	299,000
	都支出金	39,533,646	73,725,952	34,192,306
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	548,811,630	538,578,456	△10,233,174
小 計		590,156,276	614,414,408	24,258,132
行政収支差額		△364,852,280	△360,335,073	4,517,207
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△364,852,280	△360,335,073	4,517,207
当期収支差額		△364,852,280	△360,335,073	4,517,207
一般財源充当調整		365,652,094	360,930,166	△4,721,928
再計（一般財源調整後）		799,814	595,093	△204,721

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・非常勤講師等報酬 596,840,353円 ・非常勤講師等期末手当 105,866,021円 ・小学校英語講師（パイロット校）報酬 3,457,200円	決算額の主な内訳	・ICT支援員業務委託 68,937,000円 ・非常勤講師等旅費 32,972,191円 ・外国語指導助手派遣 99,421,930円
主な増減理由	・小学校英語講師（巡回校配置）を廃止したことによる報酬皆減 △6,914,400円 ・学習指導補助員及び介助員配置実績増による報酬増 6,669,970円 ・学習指導補助員及び介助員報酬増に伴う期末手当増 2,987669円	主な増減理由	・ICT支援員業務委託の配置拡充による委託料増 25,245,000円 ・外国語指導助手派遣の時間数見直しによる役務費減 △4,654,121円

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・学習指導サポーター、部活動外部指導員等謝礼 29,767,000円 ・オリンピック・パラリンピック教育学習等講師謝礼 3,747,000円 ・国際理解教室講師謝礼 265,000円	決算額の主な内訳	・公立学校情報機器整備支援事業費都補助金 34,399,000円 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業費都補助金 32,396,415円 ・スクールソーシャルワーカー活用事業費都補助金 4,110,192円
主な増減理由	・学習指導サポーター、部活動外部指導員活動実績増による報償費増 2,025,400円 ・オリンピック・パラリンピック教育学習等講師活動実績増による報償費増 961,500円 ・国際理解教室講師活動実績増による報償費増 85,000円	主な増減理由	・公立学校情報機器整備支援事業費都補助金皆増 34,399,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

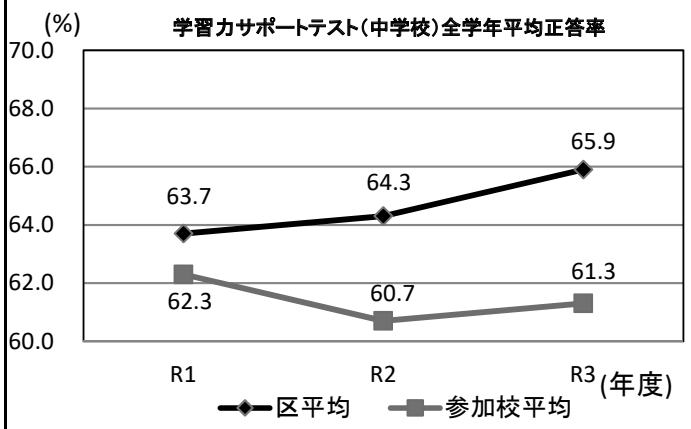
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,745,398	2,621,238	△124,160
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	20,570,754	18,393,073	△2,177,681
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		23,316,152	21,014,311	△2,301,841
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△23,316,152	△21,014,311	2,301,841
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

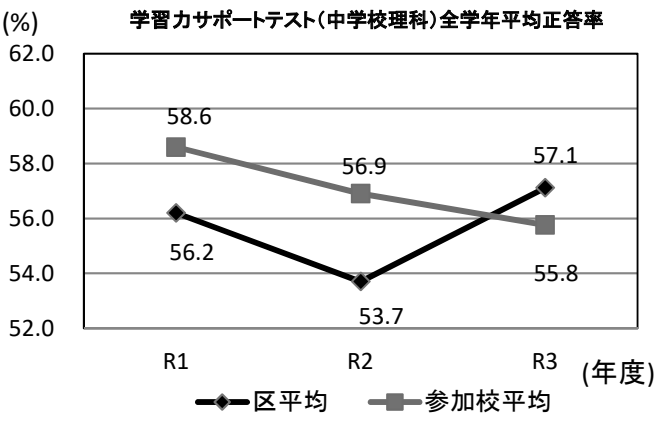
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・学習力サポートテストおよびその結果に基づく個人票の活用やタブレット端末等を用いたドリル学習のほか、少人数指導、中学校第1学年・第2学年を対象とした放課後補習講座や小学校での放課後補習を実施し、基礎学力の定着を図った。学習力サポートテストでは、小学校理科において、参加校平均を下回る学年もあることから、同科目の学力向上が課題である。一方、全国学力・学習状況調査においては、小学校第6学年、中学校第3学年の実施教科（国語・算数・数学）において、全国及び都の平均を上回る結果であった。
・国際教育パイロット校（常盤小）では、文部科学省の「教育課程特例校」として、「英語科」「国際科」等の学習指導要領の内容を超える取組を進め、自国や諸外国の文化を尊重する態度やコミュニケーション能力を育成する充実した教育環境を提供するとともに、理数教育パイロット校（城東小）では、企業等と連携した実験教室等を実施し、自然、科学への興味の喚起や科学的思考力の育成を図った。これらの取組については、研究発表や紙面等において各小・中学校に広め、授業力の向上に寄与した。
・オリンピック・パラリンピック教育については、4つの主要事業（オリンピック・パラリンピック学習、中央区版「一校一国運動」、ハートフルスポーツ、体力向上）を推進するとともに、これまで学校・幼稚園が取り組んできた活動のうち、特色ある活動を学校・幼稚園2020レガシーとして位置付け、東京2020大会以降も継続することを見通して、教育活動の充実を図った。
・令和3年4月から、児童・生徒一人一人にタブレット端末を貸与し、各教科等の授業においてICT機器を効果的に活用し、わかりやすい授業や個に応じた指導の充実を進めた。

② 今後の方向性

・学校のニーズに合った専門的知識や技能を有する非常勤講師等の安定的確保に努める。また、一人一人の学習状況をより詳細かつ継続的に把握するため、引き続き学習力サポートテストを実施するとともに、放課後補習講座を開設し、生徒の基礎学力の定着を図る。
・国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の各校において、年間を通じた授業研究日を公開授業として位置付け、全小中学校・幼稚園教員に対して実践報告をするとともに、具体的な取組内容を共有・協議し、自校園の取組への活用を促進する。
・オリンピック・パラリンピック教育について令和4年度以降は、これまで取り組んだ実践を踏まえ、教育的効果が高く、継続できる取組を「学校・幼稚園2020レガシー」として、各学校・幼稚園の特色ある教育活動に位置付けて展開する。
・令和4年度については、全小中学校のすべての児童・生徒に、1人1台のタブレット端末を貸与し、授業等で活用することに加え、家庭へ持ち帰ることで家庭学習や情報共有の幅を広げ、さらなる学力向上につなげる。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局指導室

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	特別支援教育専門員の配置	中事業2	特別支援学級運営（小学校）	中事業3	特別支援学級運営（中学校）
特別支援教育推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・小学校および中学校への適切な就学を推進していくために、就学相談等のコーディネートを担当する特別支援教育専門員を配置する。また、特別支援教室への入室等のコーディネート等についても特別支援教育専門員が対応する。
・特別な教育的支援を必要とする子どもたち一人一人の特性を理解し、個々の能力を伸長できるよう教員研修の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターの育成と校内支援体制の充実を図る。また、保育園・幼稚園をはじめ子ども発達支援センター「ゆりのき」等の関係機関との連携し、就学前の幼児期から中学校卒業までの一貫した特別支援教育の推進を図る。
・小学校および中学校において、児童・生徒一人一人の教育的ニーズを踏まえた特別支援学級や通級指導学級、特別支援教室の教育活動を展開していく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	67,104,609	74,395,022	7,290,413
	物件費	20,303,296	20,809,821	506,525
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,311,900	1,006,100	△305,800
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,177,546	4,120,624	943,078
	その他	0	0	0
小 計		91,897,351	100,331,567	8,434,216
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

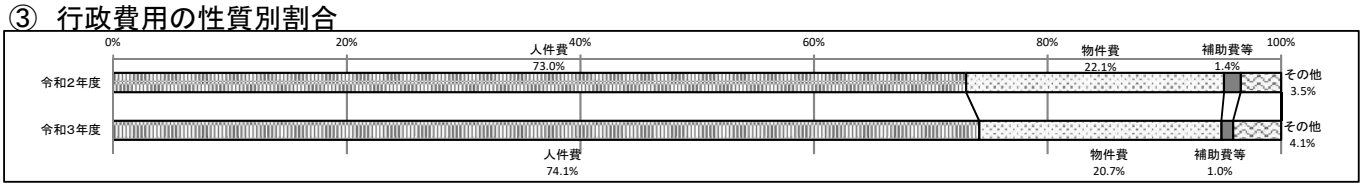
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	200,000	0	△200,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		200,000	0	△200,000
行政収支差額		△91,697,351	△100,331,567	△8,634,216
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△91,697,351	△100,331,567	△8,634,216
当期収支差額		△91,697,351	△100,331,567	△8,634,216
一般財源充当調整		92,245,872	100,806,596	8,560,724
再計（一般財源調整後）		548,521	475,029	△73,492

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・特別支援教育専門員報酬・通勤・期末手当 56,922,484円 ・特別支援教室講師報酬・通勤・期末手当 10,631,517円	決算額の主な内訳	・通学用自動車運行委託費 11,042,460円 ・特別支援教室等運営費 5,975,676円 ・特別支援教室等備品購入費 1,037,520円
主な増減理由	・特別支援教育専門員報酬・通勤・期末手当実績増 5,651,308円 ・特別支援教室講師報酬・通勤・期末手当実績増 446,669円	主な増減理由	・通学用自動車運行委託費実績増 1,151,304円 ・特別支援教室等備品購入費実績減 △592,595円 ・特別支援教室等運営費実績減 △283,534円

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・就学相談における医師診断医師謝礼 986,900円 ・東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会分担金 19,200円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・就学相談における医師診察実績減 △305,800円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

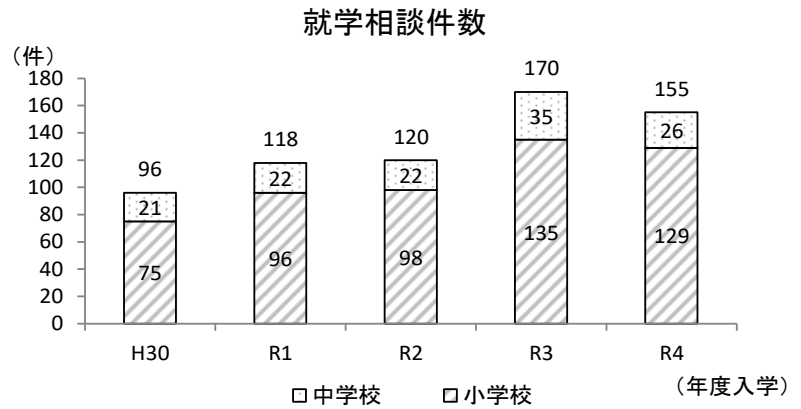
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,922,623	2,395,622	472,999
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	14,105,660	18,950,439	4,844,779
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		16,028,283	21,346,061	5,317,778
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△16,028,283	△21,346,061	△5,317,778
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・就学相談および通級・通室調整会議における対応件数は増加しており、特別支援教育専門員の果たす役割が高まっている。
・子ども発達支援センター「ゆりのき」や都立特別支援学校等の関係機関との連携のもと、各学校・幼稚園の特別支援教育コーディネーターが中心となり幼児・児童・生徒一人一人のための特別支援教育の推進に寄与している。
・特別支援教室拠点校（小学校6校、中学校1校）が巡回指導、明正小学校においては言語障害及び難聴の通級指導を実施しており、全小・中学校における特別支援教室および通級指導学級の指導体制の充実を図っている。
・心理の専門家を特別支援教育アドバイザーとして招聘し、幼稚園、小・中学校に派遣し学習等に課題を抱える幼児・児童・生徒や特別支援学級の児童・生徒に対する望ましい教育的対応について、専門的な助言を行っている。
・就学相談および特別支援教室の運営にかかる経費が行政費用の大半を占めている。

② 今後の方向性

・令和4年度にさらに心理職を1名増員し、増加傾向にある就学相談および通級・通室調整会議に対応していく。
・発達障害のある児童・生徒が在籍する学校で、より適切な支援を受けられる体制を強化するため、引き続き全小中学校の特別支援教育コーディネーターや教員の指導力の向上に向けた取組を推進していく。
・子ども発達支援センター「ゆりのき」が推進する「中央区育ちのサポートカルテ」を活用し、福祉、医療、保健等児童・生徒に関わる機関における育ちの特性への理解の共有を図るとともに、関係機関の連携を深めながら、幼児期から学齢期まで切れ目のない支援を展開する。
・令和4年度も引き続き特別支援教育アドバイザーを派遣し教員に向けて指導・助言を受けるとともに、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して個別指導計画を作成し、着実に支援の輪を広げられるように取組を進める。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局指導室

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	教育センター運営	中事業2	教育相談	中事業3	心を育てる教育の推進
教育センター管理事業	中事業4	教育センターの改修	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・児童・生徒の知的好奇心や探求心の醸成、科学的思考等を高める事業の内容について、児童・生徒向け実験教室を教育センターにおいて実施することにより、理科教育の充実および振興を図る。
・不登校等諸問題への早期対応や児童・生徒の学校復帰に向けた学習支援等を行うため、子どもたち一人一人の生活や学習状況を把握し、学校等との連携を図りながら当該児童・生徒の主体性・社会性を育む取組を行う。
・幼児、児童生徒の発達や養育、教育上の問題点について相談を受け、専門的な技法を用いて援助することにより、心理的な安定を図り、新たな視点から自分を見つめ、本来持っている力を出すことで課題を解決できる能力を育成する。
・教員としての資質や指導力の向上のため、教育のキャリアやニーズに応じた研修内容の充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	122,483,862	120,693,553	△1,790,309
	物件費	47,300,810	50,433,757	3,132,947
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,865,362	2,989,262	1,123,900
	投資的経費	0	6,326,100	6,326,100
	減価償却費	15,163,300	15,163,300	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,499,740	2,190,474	△309,266
	その他	0	0	0
	小 計	189,313,074	197,796,446	8,483,372
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	602,394	693,128	90,734
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	19,745,000	19,776,000	31,000
	小 計	20,347,394	20,469,128	121,734
行政収支差額		△168,965,680	△177,327,318	△8,361,638
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△168,965,680	△177,327,318	△8,361,638
当期収支差額		△168,965,680	△177,327,318	△8,361,638
一般財源充当調整		154,055,763	162,638,761	8,582,998
再計（一般財源調整後）		△14,909,917	△14,688,557	221,360

② 決算額の主な内訳

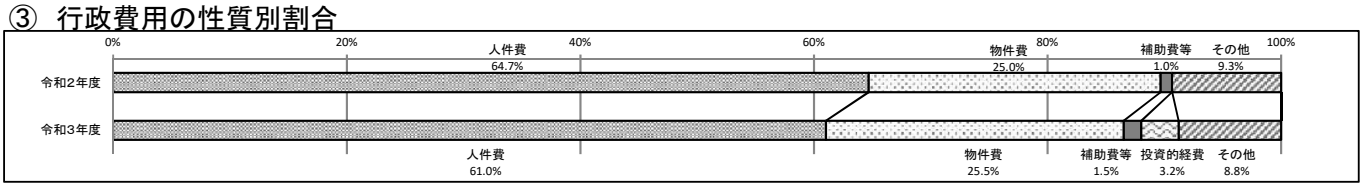
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・専任教育相談員等報酬・通勤・期末手当 59,362,996円 ・教育センター講師等報酬・通勤・期末手当 40,039,824円 ・適応教室専門員等報酬・通勤・期末手当 17,217,611円
主な増減理由	・教育センター講師等雇用人数減による報酬等減 △1,454,085円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・維持管理等業務委託 19,803,585円 ・光熱水費 17,778,430円 ・センター教室・科学教室等実験材料等消耗品 3,751,296円
主な増減理由	・維持管理等業務委託実績減 △1,457,049円 ・光熱水費実績増 3,460,930円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・中央区保健所等複合施設中央監視設備改修工事 6,326,100円
主な増減理由	・中央区保健所等複合施設中央監視設備改修工事による工事請負費皆増 6,326,100円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・メンタルサポーター派遣謝礼 1,435,000円 ・教育センター教室指導員謝礼 442,000円 ・カウンセリング研究会講師謝礼 242,000円
主な増減理由	・メンタルサポーター派遣実績増による謝礼増 700,000円 ・教育センター教室実績増による指導員謝礼増 280,500円 ・カウンセリング研究会実績減による講師謝礼減 △86,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

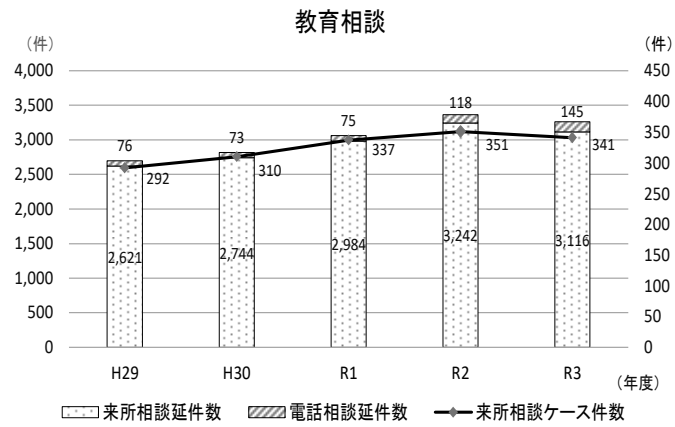
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,924,567	1,632,386	△292,181
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	181,959,630	166,796,330	△15,163,300	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	6,465,094	6,131,024	△334,070
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		8,389,661	7,763,410	△626,251
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		173,569,969	159,032,920	△14,537,049
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		181,959,630	166,796,330	△15,163,300
資産の部　合計		181,959,630	166,796,330	△15,163,300					

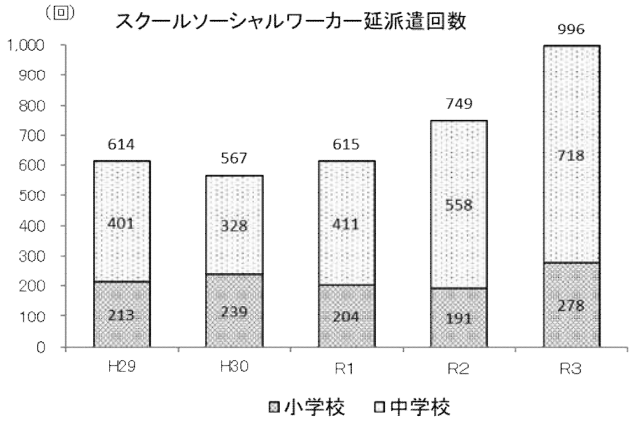
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・教育センター　166,796,330円	決算額の主な内訳	－
主な増減理由	・減価償却による減　△15,163,300円	主な増減理由	－

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	－	決算額の主な内訳	－
主な増減理由	－	主な増減理由	－

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・教育センターでは、区内幼稚園、小学校、中学校の教員および講師等の職員の資質ならびに指導力の向上を目的にさまざまな研修を実施している。また、センター講師を定期的に学校・幼稚園に訪問させ、経験年数10年未満の若手教員の継続的な指導・助言を行い、授業力の向上につなげた。学校問題ほっとラインにおいては、全小中学校・幼稚園に関する保護者からの相談に丁寧に対応しながら、学校や幼稚園との連携のもと相談内容の迅速な解決を図っている。
・小学第3･4学年を対象に、実験教室を中心としたセンター教室等の内容を充実することにより、科学に対する興味・関心の醸成に努めた。
・教育センターに配置しているスクールソーシャルワーカーおよび専任教育相談員が、小中学校と連携して不登校児童・生徒一人一人の個人カルテとなる登校支援シートを作成し、学校復帰につなげる対応を進めた。今後も現対応を継続するとともに、不登校児童・生徒一人一人に寄り添った対応 やさまざまな関係機関による連携を図っていく必要がある。
・教育相談では、電話および来所による相談に加え、小学校・幼稚園への定期的な訪問を行い、きめ細やかな対応に努めた。引き続き、特別支援教育を含めた幼児・児童・生徒およびその保護者の相談ニーズを的確に捉えながら、小学校・幼稚園での相談活動を強化していく必要がある。

② 今後の方向性

・教員研修については、現状の内容を見直し、新学習指導要領や区の教育課題に関わる内容を指導力アップ講座を行うことで充実を図る。また、学校の学習指導・生活指導・保護者対応において、学校全体を支援する教育センターの体制構築を進める。
・児童・生徒を対象にした科学教育については、学習指導要領の改訂を踏まえ、内容を見直し、精選・充実させ、理科の実験や観察の基礎技術を養うことを目的に実施する。
・不登校対策については、令和4年度も引き続き、未然防止及び不登校児童・生徒一人一人に寄り添った早期の対応を進めていくため、当該児童・生徒の状況や家庭環境、関係機関との連携をまとめた「登校支援シート」を作成する。また、適応教室「わくわく21」においては、不登校児童・生徒のさまざまな学びや社会との関わりを実現していくために、タブレット等を活用した学習支援やオンライン朝の会など、通室しなくても適応教室に参加できるような支援を実施する。
・教育相談については、相談件数の多い小学校・幼稚園への訪問や特別支援教室入室に関わる検査等に重点を置いた対応を進める。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部文化・生涯学習課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成
施策の目標	・地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	家庭教育への支援	中事業2		中事業3	
家庭教育の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・すべての親が安心して家庭教育を行える環境を、地域社会全体で支えていくことにより、育児不安や負担を軽減するとともに、家庭の教育力の向上を図る。
・中央区家庭教育推進協議会が区、学校、PTA、地域の関係機関等と連携して家庭教育学習会を開催するとともに、父親を対象に子育てへの積極的な参加を促す事業を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

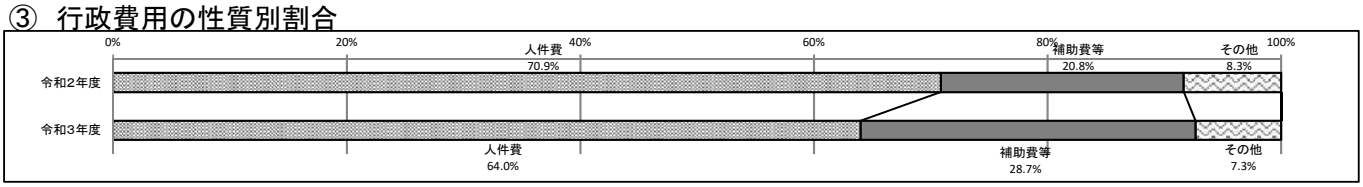
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,394,665	6,129,779	735,114	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	1,829,000	1,829,000
	補助費等	1,583,472	2,744,841	1,161,369		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	1,829,000	1,829,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	634,643	701,804	67,161	行政収支差額		△7,612,780	△7,747,424	△134,644
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		7,612,780	9,576,424	1,963,644	通常収支差額		△7,612,780	△7,747,424	△134,644
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△7,612,780	△7,747,424	△134,644
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		7,772,211	7,891,273	119,062
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		159,431	143,849	△15,582

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域家庭教育推進協議会補助金 2,744,841円	決算額の主な内訳	・東京都家庭教育支援基盤形成事業費都補助金 1,829,000円
主な増減理由	・家庭教育学習会の実施回数増による補助金増 1,161,369円	主な増減理由	・東京都家庭教育支援基盤形成事業費都補助金の支給要件が拡大し、対象事業となったことによる補助金皆増 1,829,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	268,623	295,920	27,297
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,114,151	4,458,927	344,776
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,382,774	4,754,847	372,073
正味財産の部合計		△4,382,774	△4,754,847	△372,073
負債・正味財産の部合計		0	0	0

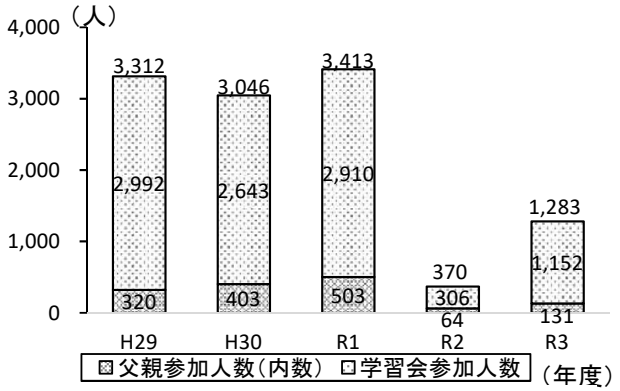
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

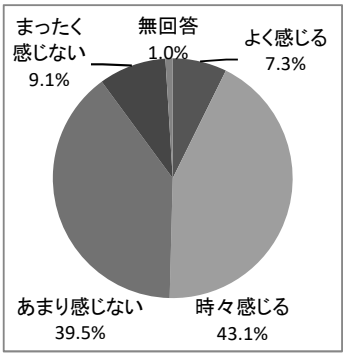
家庭教育学習会参加人数の推移



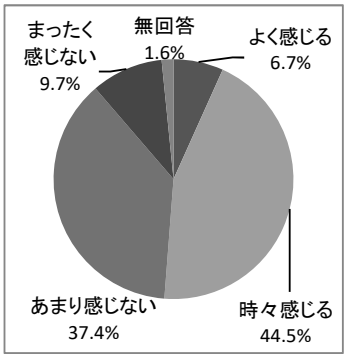
※家庭教育学習会（家庭教育推進協議会が区、学校、PTA、地域の 関係機関等と連携し開催する学習会）

子育てに不安を感じるか

（就学前児童保護者調査）



（小学校児童保護者調査）



中央区子育て支援に関するニーズ調査報告書（平成31年3月発行）より

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、学習会の実施回数が14回と、令和元年度の73回より大幅に減少し、それに伴い参加人数も激減したが、令和3年度はオンラインで開催するなど実施団体の工夫もあり、実施回数は49回となり令和2年度より増加した。
・学習会は幼稚園、小・中学校やPTA、地域の子育て支援団体等の協力を得て多くの保護者が参加しているところであるが、参加が難しい家庭や、地域との関係が希薄であり子育てに不安や負担を感じている保護者等に対してさらに周知を図り、参加を促進していく必要がある。

② 今後の方向性

・各学習会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底しながら実施していくとともに、オンラインでの実施や動画配信などの方法での実施も併せて進めていく。
・父親が得意分野をいかして気軽に参加できる「おやじの出番！」等、子育てに関わる契機となるような学習会の提供を引き続き進めていく。
・引き続き、全校児童・生徒・園児への学習会のお知らせの配布や、区ホームページ、Twitter、Facebook等のSNSを活用した周知を行っていくとともに、オンラインでの実施も含め、学習会のテーマや開催時期等を考慮し、参加が難しい家庭も参加しやすいように学習会を実施していく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部文化・生涯学習課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成
施策の目標	・地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	青少年の健全育成	中事業2	青少年問題協議会運営等	中事業3	青少年委員会・地区委員会活動
青少年の健全育成事業	中事業4	成人の日記念式典	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・青少年の指導・育成等に関する総合的な施策の策定と適切な実施により青少年の健全育成を促進する。
・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やすことで、青少年の自発的な地域参加を促す。
・国民の祝日である「成人の日」に、新たに成人となる中央区民を祝い励ますことにより大人としての自覚を持つ契機とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

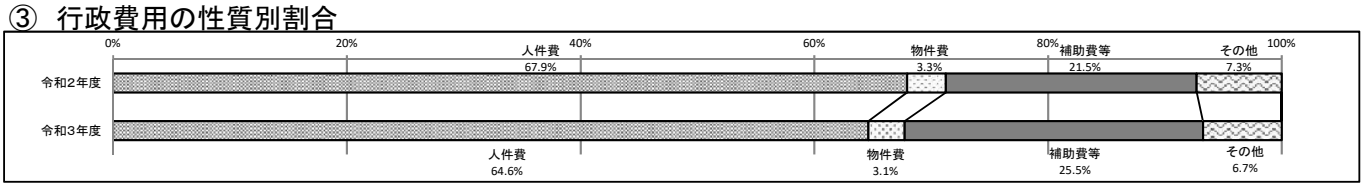
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	45,683,990	45,431,005	△252,985	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,237,068	2,182,821	△54,247		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	14,435,269	17,941,789	3,506,520		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,895,811	4,737,173	△158,638	行政収支差額		△67,252,138	△70,292,788	△3,040,650
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		67,252,138	70,292,788	3,040,650	通常収支差額		△67,252,138	△70,292,788	△3,040,650
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△67,252,138	△70,292,788	△3,040,650
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		68,482,037	71,263,769	2,781,732
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		1,229,899	970,981	△258,918

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・青少年対策地区委員会運営・バス借上げ補助金 8,716,067円 ・新成人のつどい事業運営補助金 8,350,822円 ・少年母の会事業運営補助金等 300,000円	決算額の主な内訳	・青少年健全育成概要印刷ほか消耗品購入等 1,261,149円 ・令和3年度羽根－1グランプリ会場設営委託 365,992円 ・補導連絡会施設見学会バス借上げ料 296,080円
主な増減理由	・青少年対策地区委員会活動実績増による運営・バス借上げ補助金増 2,035,281円 ・新成人のつどい実施による事業運営補助金増 1,092,339円	主な増減理由	・青少年健全育成概要印刷ほか消耗品購入等減 △314,219円 ・全補導連絡会が施設見学会を実施したことによるバス借上げ料増 235,580円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

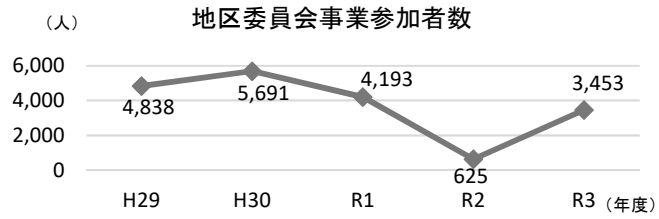
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

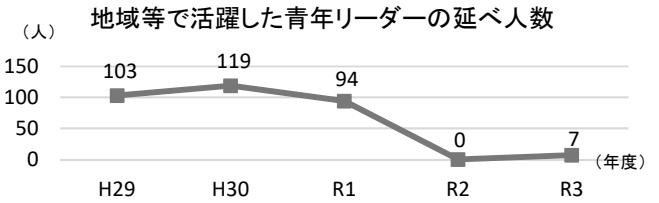
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,072,235	1,997,463	△74,772
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	31,737,735	30,097,756	△1,639,979
	その他	0	0	0
負債の部合計		33,809,970	32,095,219	△1,714,751
正味財産の部合計		△33,809,970	△32,095,219	1,714,751
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

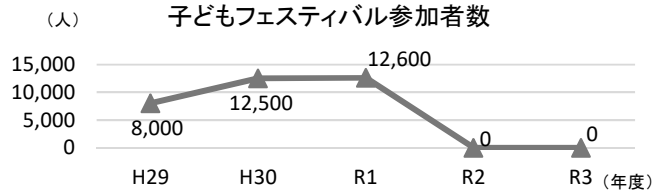
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

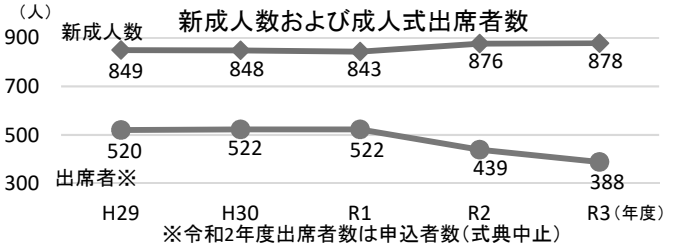




※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により要請がなく実績なし



※令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止



※令和2年度出席者数は申込者数（式典中止）

4 総括

① 現状・成果・課題

・青年リーダーの地域活動への派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度は実績が7人であったが、青年リーダーの入口となる少年リーダー養成研修会への新規参加者（令和3年度20人(オンライン開催)、令和2年度中止、令和元年度28人、平成30年度31人）は毎年安定しており、OBOG会への加入数（令和3年度5人、令和2年度7人）も一定数あることから充実した活動が可能であり、概ね順調である。
・青少年対策地区委員会が各地域の実情に合わせて行うバスハイク等のイベントに対して助成することにより、青少年の健全育成を図っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの地区委員会事業が中止となったが、開催可能な時期に実施された事業もあった。
・青少年問題協議会において、区、児童相談所、警察等の関係機関が連携し、青少年健全育成方針を定めている。
・少年リーダー養成研修会は、令和3年度はオンライン開催となったが、例年夏季休業中の8月に実施しているため、熱中症、台風・ゲリラ豪雨等の懸念があり研修会の運営について引き続き検討が必要である。
・子どもフェスティバルは令和2・3年度は中止となったが、例年は参加者が増える一方で会場の狭隘化によるトラブルが発生しており、対応が求められている。

② 今後の方向性

・青年リーダー事業については、地域からの依頼に対し、安定的に派遣できるよう、活動できる青年リーダーの確保に努めるとともに、区や地域の行事において一部の事業を企画・立案させ、運営を任せるなど自主性や自立性を身につけた青年リーダーの育成を進める。
・各地区委員会の実情は異なっており、公平性を保ちながらもそれぞれの実態に合ったきめ細かな支援やコロナ禍での活動についての提案を行っていく。
・少年リーダー養成研修会は青少年委員との連携を図り、コロナ禍においても安全・安心に参加できる定員設定や、屋外でのプログラムの見直しを行うなど、研修生やスタッフの健康面を重視した日程・プログラムを検討・展開していく。
・子どもフェスティバルはコロナ禍において、子どもたちはもとより保護者も安心して参加できるよう、スペースを広く確保するなど適切な運営方法を検討し、青少年の健全育成を促進する事業として継続して実施していく。
・民法の改正により成年年齢が18歳に引き下げられたが、記念式典は従来どおり20歳を対象とし、名称を「二十歳（はたち）のつどい」に変更して開催する。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部文化・生涯学習課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進
施策の目標	・あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。 ・図書館において、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場をつくっていきます。また、子どもたちの読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性、思いやりの心を育んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	社会教育会館の管理運営	中事業2		中事業3	
社会教育会館管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民に社会教育の機会と場所を提供し、社会教育の振興を図ることを目的として設置している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,247,998	9,194,667	△53,331
	物件費	352,282,180	360,701,625	8,419,445
	維持補修費	0	1,254,000	1,254,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,324,380	22,860	△7,301,520
	投資的経費	63,014,600	0	△63,014,600
	減価償却費	154,673,290	152,591,951	△2,081,339
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,087,958	1,052,705	△35,253
	その他	0	0	0
小 計		587,630,406	524,817,808	△62,812,598
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

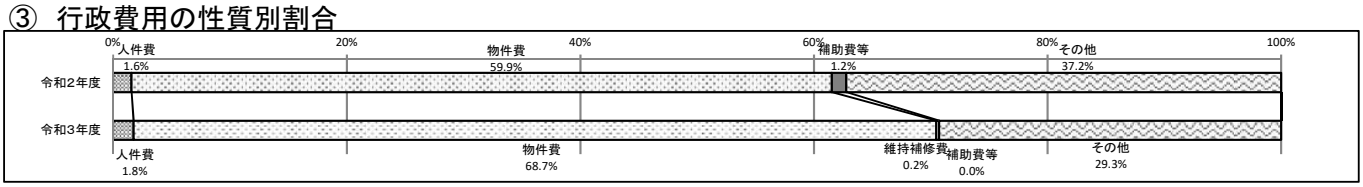
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	27,123,630	48,310,550	21,186,920
	その他	131,110	155,620	24,510
小 計		27,254,740	48,466,170	21,211,430
行政収支差額		△560,375,666	△476,351,638	84,024,028
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△560,375,666	△476,351,638	84,024,028
当期収支差額		△560,375,666	△476,351,638	84,024,028
一般財源充当調整		405,975,687	323,975,461	△82,000,226
再計（一般財源調整後）		△154,399,979	△152,376,177	2,023,802

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・指定管理料 253,268,207円 ・光熱水費 32,814,565円 ・社会教育会館維持管理等委託 27,398,206円	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館等複合施設タイル剥落防止工事費 1,254,000円
主な増減理由	・利用件数増による光熱水費増 5,668,913円 ・築地社会教育会館等複合施設蓄電池設備バッテリー更新作業委託皆増 2,684,000円	主な増減理由	・築地社会教育会館等複合施設タイル剥落防止工事費皆増 1,254,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料還付金 22,860円	決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料 48,310,550円
主な増減理由	・社会教育会館使用料の支払い方法を変更したことによる使用料還付金減 △7,301,520円	主な増減理由	・社会教育会館使用料実績増 21,186,920円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	877,980,000	877,980,000	0
	建物	2,104,094,354	1,952,098,563	△151,995,791
	工作物	1	1	0
	重要物品	1,192,327	596,167	△596,160
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		2,983,266,682	2,830,674,731	△152,591,951

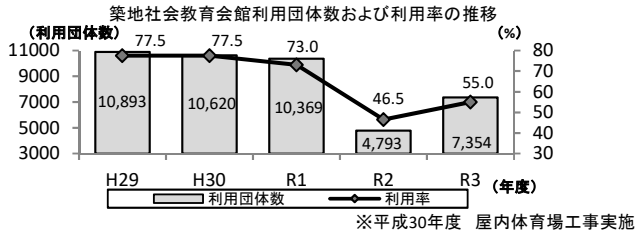
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	460,497	443,881	△16,616
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,052,830	6,688,390	△364,440
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,513,327	7,132,271	△381,056
正味財産の部合計		2,975,753,355	2,823,542,460	△152,210,895
負債・正味財産の部合計		2,983,266,682	2,830,674,731	△152,591,951

⑤ 決算額の主な内訳

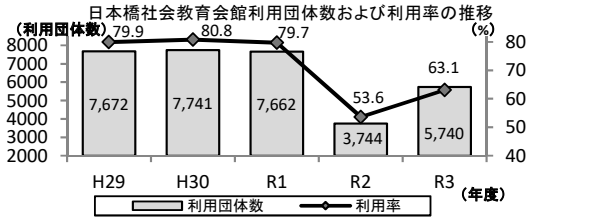
勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館他3館　1,952,098,563円	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館土地　877,980,000円
主な増減理由	・築地社会教育会館他3館の減価償却による減　△151,995,791円	主な増減理由	・増減なし

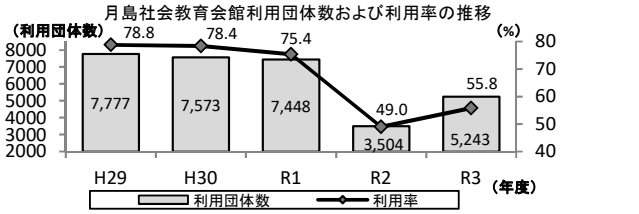
勘定科目	重要物品	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・アートはるみ焼がま他8台　596,167円	決算額の主な内訳	・月島社会教育会館舞台照明設備（H17年設置）　1円
主な増減理由	・アートはるみ焼がまの減価償却による減　△596,160円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

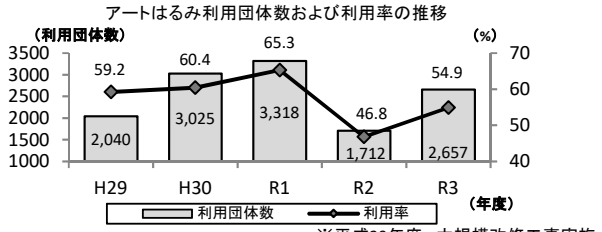


※平成30年度　屋内体育場工事実施





※平成30年度　ホール工事実施



※平成29年度　大規模改修工事実施

○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は4月9日～7月14日、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、令和2年度より利用団体数、利用率とも増加した。4館全体の利用率は57.3%（令和2年度：49.0%）であった。
・利用者懇談会等で意見や要望の把握に努めているが、利用者の増加に伴い、「老朽化した設備・備品を交換して欲しい」「サークル活動の発表の場やホームページでの周知を増やしてほしい」等、利用者の館に対する要望も多様化している。令和3年度は、月島社会教育会館の机とイスの半数を入れ替えた。
・抽選の公平性や利用者の利便性を向上させるため、集会室のインターネット抽選を令和4年2月から開始した。
・新型コロナウイルス感染症対策については、国や東京都等が示す基準を踏まえながら、感染拡大状況に応じた適切な対応を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

・利用者に各部屋の曜日や時間帯ごとの利用率の情報を提供したり、自主事業を閑散期に行うなど、効率的に施設を利用することで利用者が部屋を確保しやすいように工夫していく。
・現在行っている月に一回の定例会議のほか、課題を解決していくための担当者会議を定期的に開催するなど、専門知識を持つ指定管理者と連携を密にし、利用者のニーズにきめ細かく対応していく。なお、老朽化した備品交換として利用者から要望があった月島社会教育会館の机とイスについては、令和4年度で全て入れ替える計画としている。
・施設（設備）に関しては、区と指定管理者で情報を共有し、利用者の利便性に配慮しながらコスト意識を持ち、計画的に改修工事等を行っていく。
・国・東京都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため適切な施設サービスを引き続き提供していく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部文化・生涯学習課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進
施策の目標	・あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。 ・図書館において、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場をつくっていきます。また、子どもたちの読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性、思いやりの心を育んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	中央区民カレッジ	中事業2	かえで学級	中事業3	社会教育活動への支援
生涯学習の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央区民カレッジ（以下、「区民カレッジ」という。）のさまざまな講座を通して、区民の生涯を通じた学習活動を推進し、その成果をいかすことを目的とする。
・かえで学級は知的障害者の学校卒業後の生涯学習の場とし、社会の中で自立して生きていく力を身につけることを目的として実施している。
・社会教育関係登録団体を育成するとともに、学んだことを地域にいかすことができる学習活動等の促進を図ることにより、本区における社会教育の振興および生涯学習を推進することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	26,202,661	25,285,336	△917,325
	物件費	10,006,772	13,949,601	3,942,829
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,110,860	13,793,500	5,682,640
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,082,550	2,894,940	△187,610
	その他	0	0	0
小 計		47,402,843	55,923,377	8,520,534
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

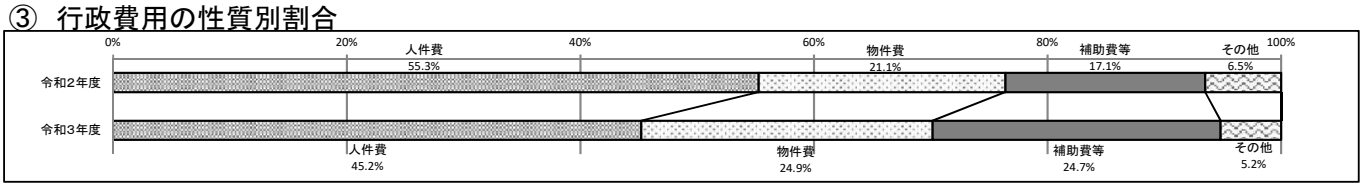
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	806,500	1,803,000	996,500
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	999,400	2,118,300	1,118,900
小 計		1,805,900	3,921,300	2,115,400
行政収支差額		△45,596,943	△52,002,077	△6,405,134
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△45,596,943	△52,002,077	△6,405,134
当期収支差額		△45,596,943	△52,002,077	△6,405,134
一般財源充当調整		46,355,822	52,585,154	6,229,332
再計（一般財源調整後）		758,879	583,077	△175,802

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・区民カレッジ講座および管理システム改修等委託 7,059,250円 ・区民文化祭委託料 2,799,626円 ・区民カレッジ実施による消耗品購入等 2,285,378円	決算額の主な内訳	・区民カレッジ講師等謝礼 11,071,000円 ・かえで学級講師等謝礼 1,379,500円 ・登録団体講師派遣謝礼 1,343,000円
主な増減理由	・区民文化祭実施件数増による委託料増 2,414,657円 ・区民カレッジ管理システム改修による委託料増 1,122,000円	主な増減理由	・区民カレッジ講座回数増による講師謝礼増 4,658,140円 ・かえで学級回数増による講師謝礼増 888,500円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・区民カレッジ受講料 2,118,300円	決算額の主な内訳	・区民カレッジ（シニアコース）実施に対する都補助金 1,803,000円
主な増減理由	・区民カレッジ講座回数増による受講料増 1,118,900円	主な増減理由	・区民カレッジ（シニアコース）実施回数増による都補助金増 996,500円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	15,500	25,800	10,300
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,304,741	1,220,672	△84,069
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	19,983,019	18,393,073	△1,589,946
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		21,303,260	19,639,545	△1,663,715
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△21,303,260	△19,639,545	1,663,715
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

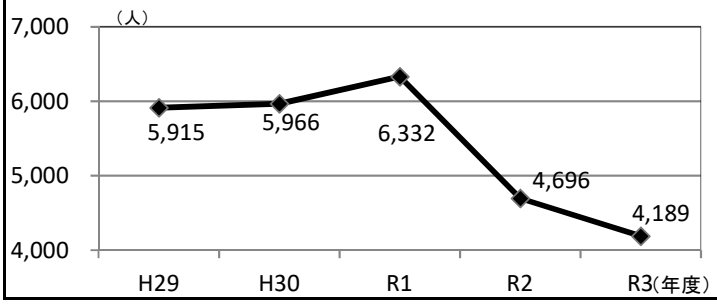
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

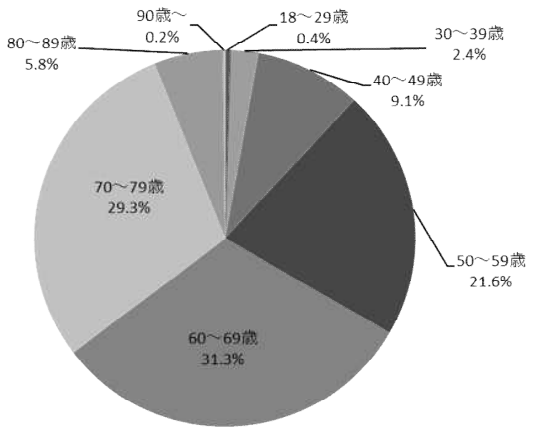
3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
かえで学級登録者数（人）	45	39	37
社会教育関係登録団体数（団体）	704	744	588
区民文化祭参加者数（人）	3,196	106	1,311

区民カレッジ申込者数の推移



令和3年度区民カレッジ受講生年齢構成比



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和元年度までは、区民カレッジ申込者数は年々増加しており、本事業の運営は順調であったが、令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、区民カレッジ申込者数は減少した。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、区民カレッジ入学式は動画対応とし、講座の一部は中止した。また、対面での講座を一部オンライン講座として実施した。
・区民文化祭は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、12大会のうち4大会を中止した。
・かえで学級は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、全19回予定のうち実施したのは6回であった。実施の際には高齢や基礎疾患のある学級生もいるため、充分な感染症対策を講じた。また、予定していた4区合同レクリエーション、50周年記念式典は中止した。
・社会教育関係登録団体については3年ごとに一斉更新とし登録内容の適正化を図っており、令和3年5月1日に一斉更新を行った。
・作品展やサークル発表会等、社会教育関係登録団体の学習活動の成果を発表する場があり好評を得ているが、「団体同士が交流できる場が欲しい」という声を受け、令和元年度よりサークル交流・発表会を実施している。令和3年度は「ハワイアンサークル交流・発表会」を実施した。

② 今後の方向性

・各事業については、感染症対策をしっかりと行いながら実施していくとともに、オンラインでの実施や動画配信などの方法での実施も併せて進めていく。
・区内全域で区民カレッジ講座を行い幅広い時間帯を設定することで、さまざまなニーズを持つ区民等が生涯学習の魅力に触れ、楽しさを知る機会を提供する。また、今後もTwitterやFacebook等のSNSの投稿内容を工夫し、新しい受講層の開拓に努めていく。
・かえで学級の活動内容を専任講師や科目講師と一層連携し、学級生の年代や一人一人の状況に合ったよりよい学習の場となるよう取り組んでいく。
・社会教育関係登録団体同士の交流を図り、さらに団体活動を活発化させるため、交流会の内容を毎年度変え、さまざまな活動分野の団体が参加できるように実施していく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局図書文化財課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進
施策の目標	・あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。 ・図書館において、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場をつくっていきます。また、子どもたちの読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性、思いやりの心を育んでいきます。
関連する個別計画	第三次中央区子ども読書活動推進計画

大事業	中事業1	図書館の管理運営	中事業2	本の森ちゅうおうの整備	中事業3	子どもの読書活動推進
図書館管理事業	中事業4	晴海図書館（仮称）の整備	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区立図書館各館ごとの地域特性を踏まえた図書等の資料を整備するとともに、新たな知的興味の誘因となる、話題性の高い内容をテーマとした企画展やイベントなどを実施し、さまざまな世代にとって使いやすく快適な読書空間の提供や利用者の視点に立ったサービスを充実させることにより、居心地がよく、地域に開かれた魅力ある図書館づくりを推進する。
・あらゆる世代の多様な学びのニーズに応える拠点づくりとして、人口動向を踏まえた新たな図書館整備を推進していく。
・図書館、学校、家庭及び地域の連携等により、読書離れの進む子どもたちが本に親しみ、読書が習慣となるように、また、読書を通して、知識や教養、豊かな感性、思いやりの心などを育めるよう、子どもの読書活動を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

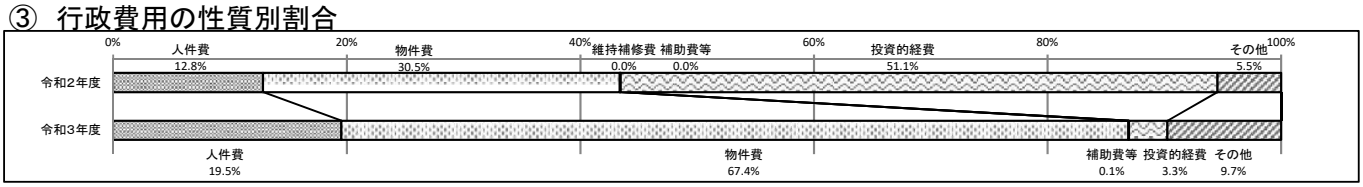
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	174,171,623	144,013,549	△30,158,074	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	414,305,072	496,450,252	82,145,180		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	364,100	0	△364,100		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	599,680	413,500	△186,180		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	693,042,787	24,139,739	△668,903,048		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	61,030,534	61,030,534	0		その他	1,468,490	2,701,687	1,233,197
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,468,490	2,701,687	1,233,197
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,964,837	10,790,227	△2,174,610	行政収支差額		△1,355,010,143	△734,136,114	620,874,029
	その他	0	0	0	金融収支差額		△3,401,099	△7,375,883	△3,974,784
小 計		1,356,478,633	736,837,801	△619,640,832	通常収支差額		△1,358,411,242	△741,511,997	616,899,245
特別費用		1	0	△1	当期収支差額		△1,358,411,243	△741,511,997	616,899,246
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		1,300,637,658	682,693,143	△617,944,515
特別収支差額		△1	0	1	再計（一般財源調整後）		△57,773,585	△58,818,854	△1,045,269

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・図書館指定管理料 217,695,370円 ・書籍等資料購入 52,400,643円 ・図書館業務委託 65,709,600円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託 68,318,316円	決算額の主な内訳	・図書館サービス専門員等（会計年度任用職員）報酬・期末手当 46,131,273円
主な増減理由	・区立図書館指定管理開始による委託料皆増 217,695,370円 ・図書館業務委託実績減による委託料減 △136,329,600円	主な増減理由	・図書館サービス専門員等（会計年度任用職員）の人員減による報酬実績・期末手当減 △11,540,436円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・本の森ちゅうおう（仮称）整備に伴う書籍等資料購入 23,490,470円	決算額の主な内訳	・図書資料等のコピー代金 1,048,080円 ・沿革図集等 1,335,150円 ・紛失、破損資料等の弁償金 83,344円
主な増減理由	・本の森ちゅうおう（仮称）建設工事（建築工事）実績減による工事費減 △654,300,000円 ・書籍等資料購入実績増による増 3,146,512円 ・月島特別出張所等複合施設外壁その他改修工事終了による工事費皆減 △15,502,300円	主な増減理由	・沿革図集等販売数増による収入増 1,100,450円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,784,614,725	2,784,614,725	0
	建物	893,613,635	832,583,101	△61,030,534
	工作物	0	0	0
	重要物品	4,075,016	4,075,016	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	1,322,636,000	2,838,866,000	1,516,230,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		5,004,939,376	6,460,138,842	1,455,199,466

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,487,586	4,549,776	△937,810
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	1,275,000,000	2,281,000,000	1,006,000,000
	退職給与引当金	84,046,225	68,556,000	△15,490,225
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,364,533,811	2,354,105,776	989,571,965
正味財産の部合計		3,640,405,565	4,106,033,066	465,627,501
負債・正味財産の部合計		5,004,939,376	6,460,138,842	1,455,199,466

⑤ 決算額の主な内訳

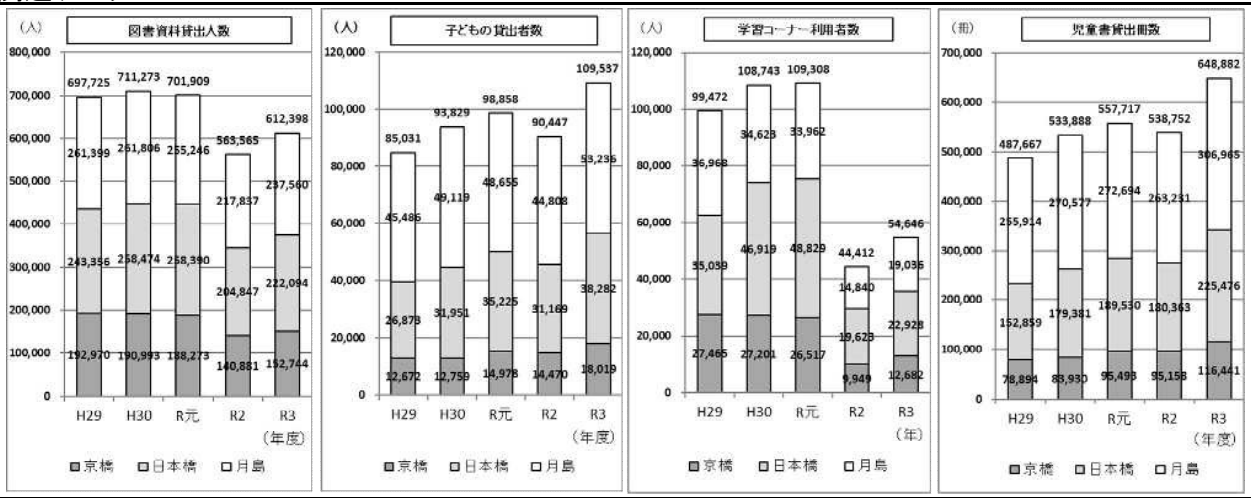
勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・本の森ちゅうおう（仮称）建設工事　2,555,366,000円 ・中央区晴海特別出張所（仮称）等複合施設建設工事　283,500,000円
主な増減理由	・本の森ちゅうおう（仮称）建設工事業務委託の増　1,232,730,000円 ・中央区晴海特別出張所（仮称）等複合施設建設工事業務委託の増　283,500,000円

勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・旧労働スクエア東京敷地　2,784,614,725円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・京橋図書館　14,748,902円 ・日本橋図書館　711,326,803円 ・月島図書館　106,507,396円
主な増減理由	・京橋図書館等減価償却による減　△61,030,534円

勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・カウンター、書棚等　4,075,016円
主な増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・子どもの貸出者数、児童書貸出冊数が近年増加傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休館等により一旦減少したものの令和3年度は再び増加に転じており、子どもの読書活動推進の取組が効果を挙げているが、一方で、インターネットやスマートフォン等の情報メディアの普及により、子どもたちを取り巻く生活環境が急速に変化する中、多様な場面でさまざまな本と出会える環境の整備が求められている。中でも、読書に親しむ機会の一つである「読み聞かせ」については、その充実に向けて、ボランティアの養成や活動場所の拡大等を図っていく必要がある。
・整備を進めている「本の森ちゅうおう」および晴海四丁目施設内における図書館、そして既存の図書館のそれぞれが幅広い世代の知的好奇心を満たす魅力ある空間となるよう、図書館サービスのさらなる向上に向け、図書資料の充実や積極的な情報発信、館内の居心地良い環境づくりを推進していく必要がある。
・晴海四丁目施設内における図書館については、晴海四丁目公共施設整備として、都有地取得に向けて東京都等の関係機関と調整を行い、土地売買契約を令和4年1月に締結し、令和4年3月に着工した。

② 今後の方向性

・図書館と家庭、地域、学校等の連携・協力のもと、令和4年度が最終年度となる「第三次中央区子ども読書活動推進計画」及び新たに作成する「第四次子ども読書活動推進計画」に基づいた取組を推進するとともに、読書のきっかけづくりや本に親しみ興味を持てる環境を整備していく。子どもたちと直接接する読み聞かせについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りつつ、ボランティアの人員を確保するとともに、技術の向上を図るための養成講座の実施、読み聞かせの日数や開催場所の拡大等により、子どもたちが本に触れる機会の一層の充実を図る。
・「本の森ちゅうおう」および晴海四丁目施設における図書館においては、だれもが利用しやすく居心地の良い図書館となるよう整備を計画的に進めるとともに、「本の森ちゅうおう」については、図書館機能、郷土資料館機能、生涯学習機能が集約するメリットを生かしたサービスの検討・準備を、既存の図書館においても、各館が立地する地域の特性を踏まえた蔵書構成やレファレンス機能の充実を図るなど、各図書館が地域の特色を踏まえた魅力ある図書館づくりを進める。また、区立図書館全館に指定管理者制度を導入しており、京橋図書館が郷土資料館とともに移転する複合施設である「本の森ちゅうおう」を中心とした図書館ネットワークの構築によるさらなるサービス向上を図る。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部スポーツ課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-4	スポーツの楽しさが広がる環境づくり
施策の目標	・子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。 ・誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。 ・各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	スポーツ振興	中事業2	区民スポーツの日	中事業3	学校施設等開放
スポーツ振興事業	中事業4	スポーツ推進委員活動	中事業5	スポーツ推進審議会の運営	中事業6	「中央区体育協会」助成
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内在住・在勤の青少年および成人を対象に障害の有無に関わらず、スポーツを通じて心身の健全な発達や明るく豊かな生活を送るため、各種スポーツ教室・大会を行う。
・区民一人ひとりのスポーツレクリエーション活動に対する参加意欲の高揚を促し、また、日常の活動成果の発表および誰もが気軽に参加できる場を提供することにより、区民相互のコミュニケーションを促し、併せて広く生涯スポーツを根づかせていく。
・区民の健康増進と体力の向上を図り、地域スポーツ振興に寄与するため、学校体育施設および学校温水プールを学校教育に支障のない範囲でスポーツ活動の場として提供している。
・スポーツ推進委員活動は、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに区民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導および助言を行う。
・スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法および中央区スポーツ推進審議会条例に基づき、スポーツに関する事項について調査審議する。
・スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るために、中央区体育協会の活動を支援するとともに助成を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	64,297,267	63,286,239	△1,011,028
	物件費	92,968,501	86,210,008	△6,758,493
	維持補修費	57,200	0	△57,200
	扶助費	0	0	0
	補助費等	65,789,578	68,888,402	3,098,824
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,890,402	6,667,133	△223,269
	その他	0	0	0
小 計		230,002,948	225,051,782	△4,951,166
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	98,967	118,284	19,317
	都支出金	522,483	369,142	△153,341
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,222,830	9,351,740	2,128,910
	その他	214,500	77,000	△137,500
小 計		8,058,780	9,916,166	1,857,386
行政収支差額		△221,944,168	△215,135,616	6,808,552
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△221,944,168	△215,135,616	6,808,552
当期収支差額		△221,944,168	△215,135,616	6,808,552
一般財源充当調整		223,675,135	216,502,182	△7,172,953
再計（一般財源調整後）		1,730,967	1,366,566	△364,401

② 決算額の主な内訳

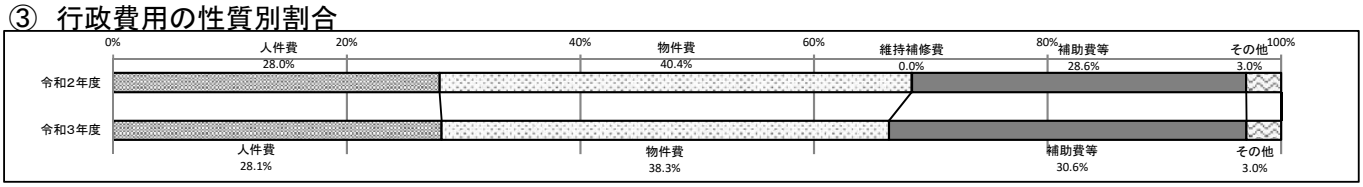
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託 76,392,360円 ・学校体育施設スポーツ開放受付等業務委託 1,599,216円 ・学校温水プール自動券売機の借入れ 1,039,896円
主な増減理由	・阪本小学校開放用スポーツ用品購入皆減 △2,814,420円 ・スポーツ推進委員事業用支給服購入費減 △1,196,800円 ・スポーツの楽しさ発見事業運営業務委託費皆減 △863,830円 ・日本橋小学校温水プール自動券売機リース料減 △754,272円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「区民スポーツの日」実行委員会補助金 30,660,774円 ・「中央区体育協会」補助金 28,313,249円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金 5,878,079円
主な増減理由	・「区民スポーツの日」実行委員会補助金増 4,390,064円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・学校施設等使用料 9,351,740円
主な増減理由	・利用実績増による学校体育館（団体開放）使用料増 1,365,430円 ・利用実績増による学校校庭（団体開放）使用料増 1,070,350円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・スポーツ振興等事業費補助金 310,000円
主な増減理由	・補助金対象事業変更に伴う減 △153,341円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	2	2	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		2	2	0

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,916,479	2,811,244	△105,235
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	44,667,924	42,359,805	△2,308,119
	その他	0	0	0
負債の部合計		47,584,403	45,171,049	△2,413,354
正味財産の部合計		△47,584,401	△45,171,047	2,413,354
負債・正味財産の部合計		2	2	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・日本橋小学校貴重品ロッカー　1円 ・月島第三小学校自動券売機　1円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	―

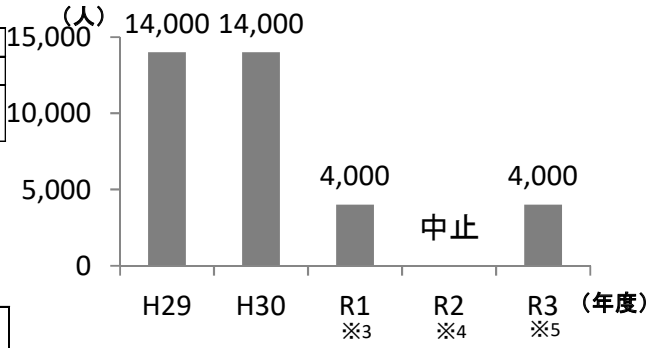
3 関連データ

「区民スポーツの日」ボランティア体験参加人数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(※2)	令和3年度(※2)
参加者	65人	57人(※1)	―	―
募集対象	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生	―	―

※1　雨天によりイベント一部中止のため活動なし
※2　新型コロナウイルス感染症の影響により、募集せず

「区民スポーツの日」イベント参加人数の推移



※3　令和元年度は、雨天によりイベント一部中止のため参加者数減
※4　令和2年度は、台風接近によりイベント全部中止のため参加者なし
※5　令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数減

「週１回以上スポーツを行う」人の割合

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
割合	46.0%	50.0%	36.8%	51.6%	53.7%

※中央区政世論調査より試算

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種スポーツ教室やイベントの中止が相次いだが、十分な感染対策を講じながら、一部実施した区及び体育協会主催の事業においては多くの申し込みがあったため、コロナ禍においてもスポーツ需要が多いことが把握できる。
・「区民スポーツの日」は、規模を大幅に縮小し実施することができたが、区立4中学校および都立晴海総合高校のボランティア体験については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、募集を行わなかった。
・徹底した感染防止策の下、東京2020パラリンピック競技大会開催以降に実施した障害者スポーツ体験会および障害者ボッチャ交流会において、参加者からの反響が大きかったことから、パラスポーツへの関心が高まっていることが把握できる。
・障害者が利用しやすいスポーツ環境の整備を図るため、障害者1名につき介護者1名までの利用料を免除するとともに、現行の温水プールに加えてトレーニングルーム、ゴルフ練習場および卓球場など、個人利用する際の免除範囲を拡大した。
・新たな地域スポーツクラブ設立に向けて広報活動等の支援を行い、令和4年3月6日に「中央区地域スポーツクラブ大江戸日本橋・京橋（通称Maple）」が設立された。
・阪本小学校改築工事の完了に伴い、令和2年12月1日から行っていた校庭、屋内体育館の開放に加え、令和3年4月1日から温水プールのスポーツ開放も開始した。

② 今後の方向性

・「区民スポーツの日」における中高生のボランティアについては、感染状況を見定めながら、スポーツを支える活動の場の提供を行っていく。
・各ガイドラインを遵守し、徹底した感染防止策の下で「区民スポーツの日」を開催するなど、コロナ禍でスポーツを楽しむ機会が減る中、誰もが安心して参加できる場を充実させていく。
・障害者スポーツの推進を図っていく上で、障害者スポーツ体験会や障害者ボッチャ交流会、区と（一社）地域スポーツクラブ大江戸月島との協働事業である障害のある方を対象にしたスポーツ・レクリエーション教室を開催するに当たって、事業の周知にも力を入れていく。
・地域スポーツクラブの活動を通じた地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き広報活動等の支援を行っていく。
・スポーツの場を確保するため、今後は改築後の城東小学校の活用や晴海西小学校（仮称）・晴海西中学校（仮称）の新設などの機会を捉え、スポーツ活動の場の提供を進めていく。

令和4年度（令和3年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部スポーツ課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-4	スポーツの楽しさが広がる環境づくり
施策の目標	・子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。 ・誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。 ・各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン

大事業	中事業1	運動場等管理運営	中事業2	総合スポーツセンター等管理運営	中事業3	
スポーツ施設管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・スポーツおよびレクリエーションの振興を図り、区民の心身の健全な発達に寄与するよう総合的に運営を行うことを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

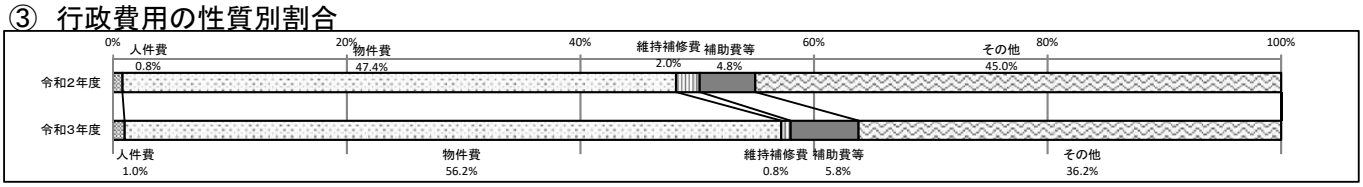
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,843,325	7,731,742	△111,583	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	462,947,208	442,089,199	△20,858,009		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	19,811,617	6,273,080	△13,538,537		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	666,000	0	△666,000
	補助費等	46,483,558	45,859,456	△624,102		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	150,502,750	1,111,870	△149,390,880		使用料及び手数料	11,120,807	12,053,672	932,865
	減価償却費	288,382,816	282,415,419	△5,967,397		その他	1,252,888	1,642,934	390,046
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		13,039,695	13,696,606	656,911
	賞与・退職給与引当金繰入額	906,631	877,255	△29,376	行政収支差額		△963,838,210	△772,661,415	191,176,795
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		976,877,905	786,358,021	△190,519,884	通常収支差額		△963,838,210	△772,661,415	191,176,795
特別費用		3	0	△3	当期収支差額		△963,838,213	△772,661,415	191,176,798
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		675,683,154	490,425,807	△185,257,347
特別収支差額		△3	0	3	再計（一般財源調整後）		△288,155,059	△282,235,608	5,919,451

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等指定管理料 353,664,495円 ・月島運動場等指定管理料 60,402,222円 ・江戸川河川敷グラウンドの借入れ 22,546,370円	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等の新型コロナウイルス感染症への対応に伴う指定管理料の補填 23,350,666円 ・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填 22,508,790円
主な増減理由	・総合スポーツセンター等指定管理料減 △26,049,571円 ・月島運動場等指定管理料増 11,634,634円 ・総合スポーツセンター折りたたみ机・椅子類の購入費皆減 △2,639,560円 ・豊海テニス場受付事務所物品の購入費皆減 △934,538円	主な増減理由	・総合スポーツセンター等の新型コロナウイルス感染症への対応に伴う指定管理料の補填減 △6,002,712円 ・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填増 5,378,610円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・豊海テニス場使用料 6,157,900円 ・総合ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ食堂及び自動販売機設置に係る行政財産目的外使用料 2,411,406円	決算額の主な内訳	・総合ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ第2小体育室漏水対策工事 2,897,620円 ・総合ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰCO2消火設備容器弁取替工事 2,090,000円
主な増減理由	・利用実績増による豊海テニス場使用料増 963,900円	主な増減理由	・総合スポーツセンタープール用ポンプ取替工事皆減 △7,700,000円 ・月島運動場管理事務所防水改修工事皆減 △3,125,100円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	5,570,528,048	5,786,734,266	216,206,218
	工作物	207,637,957	195,478,965	△12,158,992
	重要物品	3,008,478	4,834,729	1,826,251
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	505,790,820	0	△505,790,820
	その他	0	0	0
資産の部　合計		6,286,965,303	5,987,047,960	△299,917,343

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	383,747	369,900	△13,847
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,877,358	5,573,659	△303,699
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,261,105	5,943,559	△317,546
正味財産の部合計		6,280,704,198	5,981,104,401	△299,599,797
負債・正味財産の部合計		6,286,965,303	5,987,047,960	△299,917,343

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター　5,058,652,773円 ・月島スポーツプラザ（機械設備）　295,358,629円 ・月島スポーツプラザ　235,628,726円
主な増減理由	・月島スポーツプラザ（機械設備）皆増　295,358,629円 ・減価償却による減　△264,724,548円 ・月島スポーツプラザ（電気設備）皆増　164,003,137円

勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・月島運動場照明塔　58,686,677円 ・月島運動場防球ネット　58,623,610円 ・総合ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰﾌﾟｰﾙ循環ろ過設備　27,832,060円
主な増減理由	・減価償却による減　△15,997,122円 ・月島運動場制御盤増　3,828,130円

勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・小型特殊用途自動車（ｽﾎﾟｰﾂﾄﾗｸﾀx750）　3,520,000円 ・トランポリン（3台）　1,314,721円
主な増減理由	・小型特殊用途自動車（ｽﾎﾟｰﾂﾄﾗｸﾀx750）皆増 3,520,000円 ・減価償却による減　△1,693,749円

勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・月島スポーツプラザ大規模改修工事完了による皆減 △505,790,820円

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度
月島運動場　利用面数（面）	1,684	2,234
浜町運動場　利用面数（面）	981	1,317
豊海テニス場　利用面数（面）	5,968	7,490
江戸川河川敷　利用面数（面）	297	291

◎新型コロナウイルス感染症の影響による休止期間

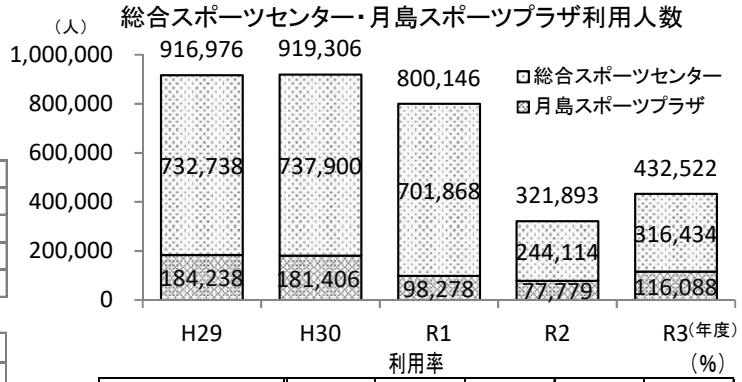
	令和2年度	令和3年度
月島運動場	4月9日～6月19日	4月25日～5月11日
浜町運動場	同上	同上
豊海テニス場	同上	同上
江戸川河川敷	同上	4月12日～9月30日

◎新型コロナウイルス感染症の影響等による休止期間

総合ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ	令和2年3月2日～6月30日※1	令和3年4月25日～5月31日
月島ｽﾎﾟｰﾂﾌﾟﾗｻﾞ	令和元年10月1日～令和2年8月2日※2	同上

※1 各施設ごとに順次休止。一部、6月19日まで。

※2 大規模改修のため休止



利用率　（%）

	H29	H30	R1	R2	R3
総合スポーツセンター	81.4	81.5	81.5	65.0	79.1
月島スポーツプラザ	73.4	72.5	72.1	50.9	56.2

4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の影響や東京2020大会での利用により、総合スポーツセンター・月島スポーツプラザの利用料金収入が大幅な減収となったため、合意書に基づき指定管理者に経費不足額相当額を補填した。
・総合スポーツセンターは平成8年に開館し、老朽化への対応などが求められる時期になってきたことから、改修に向けた準備を開始した。
・学校開放及び江戸川河川敷グラウンド利用料の支払手続の利便性向上を図るため、令和3年5月から、スポーツ課および総合スポーツセンターに加えて月島スポーツプラザにおいても受付を開始した。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、国・東京都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえつつ、指定管理者と協議の上、利用者のニーズに合った施設サービスを提供していく。
・施設の老朽化への対応を計画的に進め、安全管理のもと利用者が安心して施設を利用できるように、施設の経年劣化を調査しつつ、引き続き長寿命化を図り、維持管理を実施していく。
・総合スポーツセンター大規模改修工事の機会を捉えて、劣化への対応、バリアフリー化、環境への配慮など、誰もが気軽に利用でき、時代に即したスポーツ施設としての環境整備を検討していく。
・行政手続きのデジタル化の流れに対応し、また、利用者の利便性も高まることから、総合スポーツセンターと月島スポーツプラザにおいてキャッシュレス決済を導入していく。